

性犯罪被害者支援の現状と課題

辻 真理

はじめに

強制わいせつ罪（刑法 176 条）強姦罪（刑法 177 条）といった性犯罪は、時に「魂の殺人」とも言われるほど被害者に身体的な外傷等だけではなく、精神的にも長期間にわたりダメージを与える深刻な犯罪である。それにもかかわらず、性犯罪被害者たちは、長い間、十分な支援を受ける事も出来ず、それどころか、警察での事情聴取や裁判の場において、自己の落ち度を追及されるという不条理な状況に、今なお、耐えることを強いられ続けている。

日本における「被害者学」は、当初は単なる防犯の技術を教えるものにすぎなかったが、1970 年代頃になって飛躍的に発展を遂げてきたのである¹。このため、現在では、性犯罪被害者に関しては、被害後に受ける様々な精神的苦痛である二次被害や、世間体配慮し被害に遭ったことを公にしないために暗数化した犯罪が少なくないといった問題等その実態が明らかとなってきた。その後 2000 年にいわゆる犯罪被害者保護二法が成立し、一部性犯罪において告訴期限の撤廃や、法廷での性犯罪被害者らの精神的負担を軽減するための措置として「ビデオリンク方式」の導入等が行われ、2004 年には、国際連合の女子差別撤廃委員会による、日本に対する「強姦罪に対する罰則が比較的寛容である」という罰則を強化するべきであるという改善勧告²を契機とする厳罰化や、同時期の大学生による集団強姦事件を契機とする集団強姦罪（刑法 178 条の 2）等の新設が行われた。しかしながら、現在も、性犯罪に関する偏見ともいえる「強姦神話」は社会に根強く残っており、時に被害者非難に繋がることもある。また、裁判の場において強制わいせつ罪や強姦罪の構成要件である「暴行・脅迫」概念の解釈が非常に厳格であることが、被害者を苦しめている。さらに、2009 年 5 月よりスタートした裁判員裁判においては、強姦致傷罪、強姦強盗罪、強制わいせつ致死傷罪・集団強姦致死傷罪といった性犯罪の一部は裁判員裁判の対象となっている。裁判員に被害者と知人関係にあるものがないがどうかは事前に調査され、裁判においても被害者は匿名扱いとなるが、被害者のプライバシー保護という観点からみて、一般の裁判員の存在は脅威になりかねない。

以上のように、近年発展しつつあるわが国の性犯罪被害者支援ではあるが、未だ、問題点や課題が存在するのが現状である。従って、社会全体がこれらの問題に関し問題意識を持ち始めた今こそが、性犯罪被害者支援について議論すべき時期であると考えられる。

そこで本稿は、性犯罪被害者支援に関する現在の状況を確認し、今後どうあるべきかを提言することを目的として、具体的には、性犯罪の現状を考察し、性犯罪被害者を取り巻く諸問題について検討した後に、現在の性犯罪被害者支援の状況を踏まえて、今後の性犯罪被害者支援に向けて海外での先行事例を参考にし、性犯罪の保護法益の転換や現行刑法の一部改正等の性犯罪規定の見直しや非親告罪化、そして、強姦被害者保護法の導入等に

¹ 瀬川晃「日本の被害者学の現状と展望－性犯罪被害者研究を基点として－」『同志社法学』46 巻 5 号 2007 年、P813－815

² 「公明新聞」2004 年 11 月 23 日

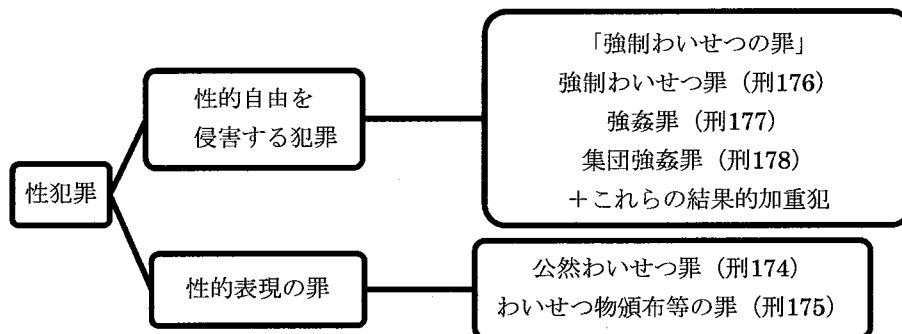
ついて提言を行うこととする。

第1章 性犯罪とは

第1章では、現行刑法における性犯罪規定の問題点を明らかにする目的で、1-1では性犯罪とはどのような犯罪であるのかを確認する。その後、1-2において本論文に最も密接な関係を有すると考えられる強制わいせつ、強姦罪に焦点を絞り検討するとともに、その保護法益について確認する。近年、性犯罪に対する世間の関心の高まりを背景として、平成16年に刑法の一部改正が行われるなど、以前に比べ性犯罪被害者を取り巻く状況は改善されつつある。しかしながら、現在においても、親告罪である性犯罪の場合、被害者が2次被害を恐れ被害の告訴を躊躇うこと、そして告訴を行ったとしても不起訴となる場合が多いという点で、被害者が納得するような結果を得ることができていないことなど、未だ解消されていない問題が存在する。そこで、1-3では今なお性犯罪者が直面している諸問題を明らかにする目的で、刑事裁判において性犯罪がどのように取り扱われてきたのかについて検討を行う。

1-1 性犯罪とは何か

日本における性犯罪は、大別すると、以下に示すように「性的自由を侵害する犯罪」と「性的表現の罪」との異なる二つの犯罪群に分けることができる³。しかしながら本論文では特に性犯罪被害者への支援を検討の対象とするため、被害者が自らの性的自己決定権を侵害される犯罪である前者に重点を置いて論じる。



従って、本論文で取り上げる性犯罪とは、被害者の性的自己決定権が侵害されられている犯罪であり、具体的には強制わいせつ罪（176条）および強姦罪（177条）の他、準強制わいせつ・準強姦罪（178条）、さらにこれらの罪の未遂罪（179条）、そしてこれらの罪から死傷が生じた場合につき、結果的加重犯として強制わいせつ致死傷罪（181条）を対象としている⁴。

性犯罪の被害者となった者の多くは、被害により外傷や性行為後の感染症、望まぬ妊娠など身体的な被害に遭うだけでなく、大きな心理的ダメージを受けることが指摘されており、たとえば、「落ち込んだ、汚れてしまった、自責感、無力感」、「男性が怖くなった」、

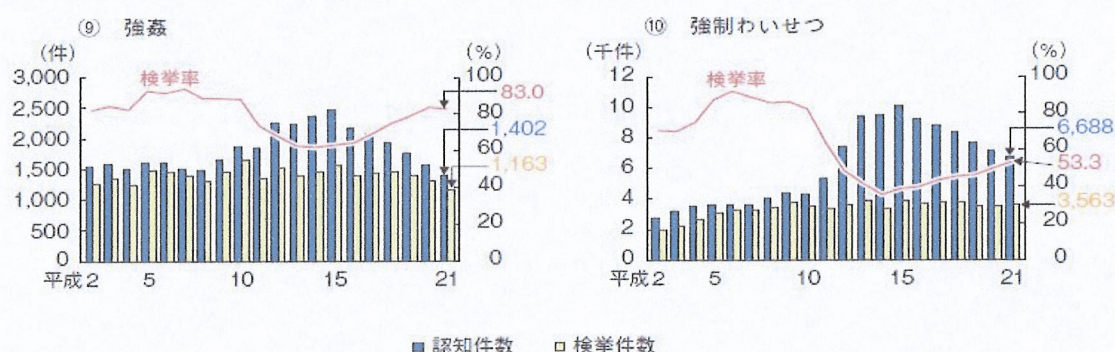
³ 前掲1 瀬川（1995年）P825

⁴ 山中敬一『刑法各論I』成文堂 2004年、P137

「自尊感情の喪失、反応性の麻痺」などの心理的被害や、事件を契機として転居を含む何らかの社会的生活の変化を余儀なくされた人が、強姦被害者で約4割、強制わいせつの被害者では約3割みられるとの指摘がなされている⁵。このように、性犯罪被害はそれまで被害者の人生を大きく変えてしまうほど、深刻なものであり、被害を受けた後も長期に渡り継続的な被害もたらす性犯罪は実に悪質性の高い犯罪である。

しかし、これらの被害についての詳細はその実態が正確に把握されている訳ではない。その理由は、被害者となっても、世間体や二次被害を恐れ自身の被害内容を公にすることなく泣き寝入りしてしまう場合が少なからず存在しているためである。これは性犯罪の特徴のひとつである暗数が多いことから明らかである⁶。このような現状の中で、最近になってようやく被害者が声を上げ始めるようになり、その一人である小林美佳さん⁷は、性犯罪被害者として実名を出し、自身の体験を社会に広く訴えている。このように近年、被害者自らが性犯罪に対する自分の思いや考えを伝えるが可能な状況となった事は、性犯罪被害者を支援する際に実態を把握する上で非常に有益なことである。しかし、今もなお少なからぬ被害者が、その被害内容すら公にすること難しいという状況は社会の構造や対応に何らかの問題があることを示唆しており、改善策を検討する必要があると言える。

次に、平成2年から平成21年までの強姦・強制わいせつの認知件数、検挙件数、検挙率の推移についての現状を以下のグラフ⁸で確認する。



強姦の認知件数は、平成9年から増加傾向を示し、15年には最近20年間で最多の2,472件を記録したが、16年から減少し続け、21年は1,402件（前年比180件（11.4%）減）であった。検挙率は、10年から低下し、14年には62.3%と戦後最低を記録したが、15年から上昇傾向にあり、21年は83.0%であった。一方、強制わいせつの認知件数は、平成11年から急増し、15年には戦後最多の1万29件を記録したが、16年から減少し続け、21年

⁵ 田口真二、平伸二、池田稔、桐生正幸 編著『性犯罪の行動学』北大路書房2010年、P91

⁶ 暗数の問題に関しては次項で後述する。

⁷ 彼女の場合は、精神科を受診していないが、事件後に強い不安や身体症状、フラッシュバックなどPTSD（心的外傷後ストレス障害）と類似した症状を自覚している。

小林美佳『性犯罪被害にあうということ』朝日新聞出版2008年、P61

⁸ 『平成22年度版犯罪白書』法務省法務総合研究所2010年、P13

は6,688件（前年比423件（5.9%）減）まで減少した。また、検挙率は、11年から急低下し、14年には35.5%と戦後最低を記録したが、15年から上昇に転じ、21年は53.3%であった⁹。

以上のデータから、強姦・強制わいせつ共に認知件数については、平成10年から増加しつづけ、15年をピークとしてやや減少傾向にあることが判明する。他方、検挙率については認知件数の増加に反比例して平成10年から低下し続けていたが、平成14年を契機としてやや回復傾向にある。この理由としては、平成12年のいわゆる被害者保護二法成立により、法廷においての性犯罪被害者の負担軽減措置が採られたことが関係しているのではないかと考えられる。他方、平成15年以降の認知件数および検挙率の低下に関しては、この詳細な要因の分析は行われておらず、平成8年から警察が積極的に性犯罪被害者対策に取り組んだことや厳罰化の結果として、それまで潜在化していた被害が表面化し、累犯性のある加害者が逮捕されたことによる減少であるならば、これらの取組みの結果によるものと解することが出来るが、逆に、一旦増加した検挙件数や認知件数となった事件の被害者に対する支援が不十分であったために、再び告訴に消極的な被害者が増加し、暗数化した犯罪が増えたという可能性の存在を無視することは出来ず、後者であるならば、被害者への支援に関する対応の改善が必要である。

しかし、性犯罪の特徴の一つとして、上記にも記載したように、公的統計に掲載されることなく暗数となった被害が多数存在することが指摘されている¹⁰。強姦罪や強制わいせつ罪は親告罪となっており、被害届が出されなければ捜査が開始されることは無い。そして性犯罪の被害者は被害を受けたこと自体に大きなダメージを受けていることに加え、被害事実を世間に知られたくない、被害に遭った事を信じてもらえないのではないかと、警察での対応、そして犯人による報復の恐怖など様々な不安を抱えている。そのため、被害者にとって被害届を提出し、裁判に臨むまでの道のりは決して平坦なものではない。例えば、過去の事例において、被害者の自供475件に対し、既届は127件、余罪捜査の過程で告訴が提出されて検挙したものが95件であったことが報告されていることから、その潜在化傾向の強さを知ることができる¹¹。このように、実際発生しながらも被害届を出すに至らず暗数化している性犯罪が相当存在することは、被害者を支援する上で必要なデータを得ることが出来ず、実態把握が困難であるという点で問題である。

また、上記で述べた暗数の問題と関連して告訴を躊躇う要因として、性犯罪、特に強姦罪では一貫して被害者と加害者の関係が「面識あり」の場合が多い¹²という特徴も指摘されている。以下のグラフは、被疑者と被害者との関係別検挙件数・面識率・親族率の推移を表したものの¹³である。

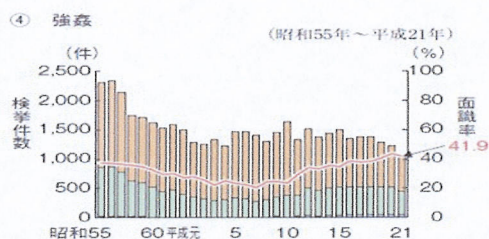
⁹ 前掲8『平成22年度版犯罪白書』（2010年）P15

¹⁰ 前掲5 田口・平・池田・桐生（2010年）P13-14

¹¹ 性犯罪捜査研究会編著『性犯罪被害者対応ハンドブック[最訂版]』立花書房2008年、P5

¹² 『平成18年度版犯罪白書』法務省法務総合研究所2006年、P238

¹³ 前掲8『平成22年度版犯罪白書』（2010年）P216-217



- 注 1 警察庁の統計による。
 2 捜査の結果、犯罪が成立しないこと又は訴訟条件・起訴条件を欠くことが確認された事件を除く。
 3 被害者が法人その他の団体である場合及び被害者がいない場合（殺人予備等）を除く。
 4 被害者について注目している。
 5 「面識あり」は、友人・知人、職場関係者、交際相手等の面識者をいい、親族を含まない。
 6 「面識率」は、検挙件数に占める被害者が被害者の親族及び親族以外の面識者である事件の比率である。
 7 「親族率」は、検挙件数に占める被害者が被害者の親族である事件の比率である。
 8 「暴行致死」は、統計の存在する平成元年以降の数値を示した。

このグラフから明らかな様に、面識のある者に対する事件の検挙件数は、平成3年まで減少していた後、8年以降増加し、12年以降も横ばい状態である。また、これに伴い、面識率は、8年以降、上昇傾向にあり、21年は、41.9%であった。この他、強姦被害者が親族である割合は、16年以降上昇傾向にあり、21年は4.6%であった。

このように、加害者と被害者が面識のある関係であった場合、この関係が被害を届け出ることを被害者に躊躇わせる大きな要因となっている。その背景には、友人や同じ職場のものなど近い間柄にある加害者を自分の訴えによって犯罪者としてしまってもよいのか、被害を訴えた後の加害者との関係性はどうなっていくのか、また、被害事実を周囲の人に信用してもらえるのか等様々なことに思い悩んだ結果、被害者が告訴を断念する場合は多々あると考えられる。しかしこのことは、犯罪の実態が加害者にとって有利であり、被害者にとっては不利という構図と化しており、これは被害者の権利が十分に守られていないという問題点において他の犯罪以上に配慮ある改善が求められる。つまり、被害者が告訴を断念せずにすむためにも、被害者の保護に重点を置いた支援・対応の整備が急務であると考えられる。

以上、1-1では、性犯罪とはどのようなものであるのかについて確認する目的で、強制わいせつ罪・強姦罪を中心にその認知件数や検挙件数の統計や特徴について検討した。そして、性犯罪は親告罪であり、被害が公となることへの不安など様々な問題のため被害を届け出ることができない被害者が多く、正確な実態は把握が困難であるために、統計上には反映されていない犯罪が存在するという暗数の問題を指摘した。被害者を適切な対応によって救済するためには、被害者が被害に遭った事実を第三者に打ち明けることや、警察などの公的機関に知らせることがすべての始まりであり、欠かすことのできない最も重要な行為である。しかし、現在の性犯罪被害者を取り巻く環境は、暗数が多いという問題からも分るように、被害を訴えることさえも躊躇わざるえないものとなっているのではないかと考えられる。それではその背景には一体どのような問題が潜んでいるのだろうか。1-2では問題点を明らかにする目的で強制わいせつ、強姦罪の条文について検討する。

1-2 刑法176条と刑法177条に内在する問題

ここでは、被害者支援との関係で性犯罪に対して適用されることが多く、個人の性的自己決定の権利を侵害する罪であるとみなされている、刑法176条と177条の条文内容を確認

認し、その問題点を検討する。

「刑法 176 条 十三歳以上の男女に対し、暴行又は脅迫を用いてわいせつな行為をした者は、六月以上十年以下の懲役に処する。十三歳未満の男女に対し、わいせつな行為をした者も、同様とする。」「刑法 177 条 暴行又は脅迫を用いて十三歳以上の女子を姦淫した者は、強姦の罪とし、三年以上の有期懲役に処する。十三歳未満の女子を姦淫した者も、同様とする。」

上記条文は、性犯罪に対する厳罰化が行われた平成 16 年の刑法一部改正により法廷刑の引き上げが行われている。同改正では、強制わいせつ罪は上限が 7 年から 10 年へ、強姦罪は 2 年以上の有期懲役から 3 年以上の有期懲役へといった有期刑の上限引き上げという厳罰化が行われ¹⁴、これにより、改正前の日本の刑法では財物を強奪する強盗罪の下限が懲役 5 年以上であるのに対して、強姦罪は懲役 2 年以上と、比較的刑が軽く、被害者の権利、性的自由がモノより軽く扱われていたことが是正されるに至った¹⁵。また、当該改正において、新たに集団強姦罪（刑法 178 条の 2）等の新しい規定が新設された。集団強姦罪は、強姦罪等とは異なり、親告罪の対象とはされなかったが、このことは、複数人と一時に性行為を行うことに対して、被害者が同意することは一般的と考えられないとする社会一般の感覚を反映したものであるという意味において、立法者が一定の理解を示した罪の新設であったと解することができる。また、この改正の背景には 2003 年の大学生サークル「スーパーフリー事件」（早稲田大学のイベントサークル「スーパーフリー」のメンバーがコンパなどで泥酔させた女子大学生を集団で強姦した事件）が存在する¹⁶。この事件の加害者は良識のあるはずの大学生であり、その犯行は計画的で、顔見知りの関係にある被害者が泣き寝入りすることを前提とした非常に悪質性の高い事件であった。従って、この改正により、性犯罪被害者の権利は、それ以前と比較すると、保護されるようになったと考えられる。

しかしながら、このように性犯罪に関する刑法の一部改正が行われたからといって性犯罪被害者への対応が十分なものと改善されたわけではない。被害者に対する不利益に関して、現行の条文には以下 4 点の問題点がある。

まず、第 1 に強制わいせつ罪や強姦罪等の性犯罪の一部が今なお親告罪とされている点である。親告罪とは、被害者の告訴・請求を公訴の条件とする犯罪で、被害者の意思を最大限尊重しようという意図があるが、実際には性犯罪の暗数化を助長する制度となってい

¹⁴ 「刑法等の一部を改正する法律」平成 16 年 12 月 8 日法律第 156 号。なお、改正される以前の条文は、刑法 176 条（強制わいせつ罪）「十三歳以上の男女に対し、暴行又は脅迫を用いてわいせつな行為をした者は、六月以上七年以下の懲役に処する。十三歳未満の男女に対し、わいせつな行為をした者も、同様とする。」刑法 177 条（強姦罪）「暴行又は脅迫を用いて十三歳以上の女子を姦淫した者は、強姦の罪とし、二年以上の有期懲役に処する。十三歳未満の女子を姦淫した者も、同様とする。」であった。

¹⁵ 「公明新聞」 2004 年 11 月 23 日

¹⁶ 衆議院法務委員会会議録第 5 号、平成 16 年 11 月 9 日、江田康幸（公明党）

ると考えられる。つまり、強制わいせつや強姦事件の場合、被害者は被害届を出し、起訴に至るまでには、被害事実が公に知れることなど様々な精神的負担に耐え切れず泣き寝入りや被害者側との示談に応じてしまうことが少なくない。そしてそこには、性犯罪被害に遭い被害者となることで「女性の価値が下がる」などという社会的な偏見が、このような事態の根底に存在すると考えられる。

第2に強姦罪については、被害者は女性のみと限定されていることから、男性は性被害に遭っても強姦罪の被害者となることが出来ず、強制わいせつ罪の被害者にしかねないという点である。姦淫とは、性にかかわる不道徳を指し示す言葉であるものの、上記に挙げた強制わいせつ罪と強姦罪の条文とを比較してみると、前者では被害者の対象として、「男女」との文言が記載されているが、後者では「女子を姦淫したもの」と被害者となりうるのは女性に限られている。

また、強姦罪の加害者の大半は男性であり、そこから男性は性犯罪の加害者となることはあっても男性が性被害に遭うことなどないはずだという思い込みが社会に浸透している¹⁷。この点については、性犯罪に関して、日本と比べて積極的な施策が採られている米国でも、日常生活場面における男性の性的被害に関する調査・研究が、1980年代に入ってからようやく本格的に始まったが、その調査・研究によって、「男性が性的被害に遭うはずがない」「もし遭ったとしても抵抗して防げるはずだ」といった誤った思い込みの存在、さらに男性自身が「性的被害＝男性性（男性というアイデンティティ）の喪失」ととらえ、自責感を抱く傾向があることから、女性の場合よりも被害が表沙汰にならず、被害者が必要な支援を求めないことが指摘されている¹⁸。このような状況では、男性は被害者になりえない上に、被害に遭った場合その事実を周囲に、そして被害を届け出る警察に信じでもらうことさえ難しいと考えられる。

実際日本では、男性が被害者となった事件が公にされるケースほとんどないが、男児の場合には新聞で報道される場合がある。ここでは、一例として新聞記事¹⁹を取り上げる。

男児ばかりを狙ってわいせつ行為を繰り返したとして、埼玉県捜査1課などは、無職男性（21）＝強制わいせつ罪などで公判中＝を新たに6件の強制わいせつなどの容疑で地検支部へ追送検したと21日発表した。「同性に興味があった。小さな子なら言うことを聞くと考えた」と容疑を認めている。（中略）容疑者は当時大学生で、他に39件のわいせつ事件について関与を認める供述をしたという。

また、小林美佳さんの著書の中には、親戚の男性から被害を受けた男子中学生の相談内

¹⁷ 太田美幸『性的虐待を受けた少年たち－ボーイズ・クリニックの治療記録－』新評論 2008年、P8

¹⁸ 前掲5 田口・平・池田・桐生（2010年）P127

¹⁹ 「朝日新聞」2008年10月22日朝刊P27「男児にわいせつ 容疑者を追送検 21歳の男新たに6件」

容が記載されている²⁰。このように男児に対する性犯罪は社会的に認識されているが、一般の男性に対する性犯罪は報道記事になることはまずないことから、社会的にないがしろにされている傾向にあると言える。この問題の背景には、保護法益が、「性的自己決定の権利」と認識される一方で男性の「性的自己決定の権利」については十分に周知されず、女性に比べ対応が遅れているという問題が考えられる。このように、性犯罪においては男性被害者の存在は置き去りにされているが、被害者となった場合には、男女の性別や年齢などに関わらず、適切な対応が提供されるべきである。

第3に、直接的には条文そのものの問題とは言えないが、強制わいせつ罪や強姦罪においては、13歳以上の者が被害者となった場合、条文上に規定されている暴行又は脅迫の程度について、解釈上被害者の抵抗を著しく困難にならしめる程度という高度の抵抗が要求されることがある。この被害者に求められる高度の抵抗は、性行為に関する「不同意」を証明するものとされているため、被害者は、犯行が行われた際に、恐怖に震え体が思うように動けなくとも、時に結果死亡に至るほどまでの必死の抵抗を行わなければ、性行為に関する「不同意」の存在が認められないことがある。だが、上記のような高度の抵抗を被害者に要求する現在の条文の解釈は、ある意味で、同意に基づくものではない性行為、つまり性犯罪の加害者に関して「寛大」すぎると言えるのではないだろうか。なぜなら、性犯罪の場合、被害者と加害者の間に、圧倒的な社会的地位の差や、力関係の差等存在しこれが利用されることがあると考えられ、こういった場合には被害者の抵抗が無意味なもの、あるいは抵抗すること自体不可能であることが考えられるが、被害者の高度の抵抗を要求する暴行又は脅迫についての解釈では、このような性犯罪に対する配慮に欠けているという問題があるからである。現在次第に、加害者と被害者との間の具体的状況等が考慮されつつあるが、被害者の視点から暴行又は脅迫に関する解釈が再検討される必要があると考えられるため、この点については、第4章において後述することとする。

第4に現行の刑法典は、今から1世紀以上前の1907年（明治40年）に制定され、第2次世界大戦後の1947年（昭和22年）に姦通罪の削除、1958年（昭和33年）には凶悪な犯罪であるとして、強姦罪や強制わいせつ罪等の非親告罪化が行われ、最近では2004年（平成16年）に、一部性犯罪の法定刑の引き上げや、集団強姦罪や同致死傷罪という新たな犯罪類型が新設されている。このように、性犯罪規定は、少しずつ時代の流れと共に変化してきているが、基本的な内容等については制定以降あまり大きな変化は見られない²¹。しかし、女性の社会進出が進み、男女共同参画社会へと転換してきた現代社会において、1世紀以上前の家制度が存在し、女性の地位が極めて低く位置付けられていた時代背景の下制定された法律には「古さ」があるのではないだろうか。それは、刑法自体に制定当時の立法者の意識や内容に関した「古さ」があることと、そのような法規則の下にある専門家

²⁰ 小林美佳『性犯罪被害とたたかうということ』朝日新聞出版2010年、P116-118

²¹ 上野芳久『性犯罪をめぐる問題と解決策—日本刑法典の性犯罪規定の検討を中心に—』犯罪社会学会第1日セッションD配布資料 2010年10月2日、P1

や一般国民の意識の「古さ」、この2つの「古さ」の存在をここでは指摘したい。この2つの「古さ」が上記で指摘したような性犯罪に関する問題の一つの要因となっていることが考えられる。この点については、第4章において改めて取り上げることとする。

以上4つの問題点を挙げたが、この条文の問題点には、性犯罪の規定の保護法益が強く関連していると考えられる。そこで1-3では保護法益について考察し、問題の根底にあると考えられる、刑法を中心とする法において長い間女性に対して一方的に求められてきた「女性像」の存在について検討する。

1-3 強制わいせつ罪・強姦罪が保護する「女性像」とは

刑法は「強制わいせつの罪」を「わいせつ、姦淫及び重婚の罪」の章(22章)に規定していることから明らかな様に、制定当初は社会的法益に関する罪とみなしていたが、現在の学説では、個人的法益に関する罪とみることが通説となっている²²。そのため、現在においては、「身体の安全」や「性的自己決定権」などが当罪の保護法益として重視される傾向にある。

しかし、このように個人的法益が重視され始める以前には、専ら「貞操(観念)」が性犯罪における保護法益であると認識されていた。なぜならば、条文の位置から明らかなように、強姦罪は制定時の発想においては社会的法益に対する犯罪であったからである。「貞操観念」とは一般的に「婚姻による夫婦間以外の性関係を容認しない性道徳観念」であるとされている。「貞操(観念)」は戦後の日本で家制度が解体され、憲法において両性の平等が認められるようになり、結婚に際して夫婦相互の貞操義務が明示されてもなお、女性達に対しては男性達より強く要求されてきた²³。この根底には、女性がかつて「男性の所有物である女性という財産」であると考えられ、姦通罪²⁴規定が刑法に存在していた時代の社会的通念が根強く残っているのではないかと考えられる。

それでは一体、「貞操」を保護法益とすることにどのような問題があるのだろうか。それは、保護法益として個人的法益の外に「貞操」が加えられるとき、それは「個人的法益が侵害されずとも『貞操』が侵害されたから強姦罪が成立する」という保護法益の拡大ではなく、『貞操』ないし『貞操観念』のない被害者については、保護法益の侵害がないから強姦罪が成立しない」という保護対象の縮小の理由として用いられているという問題である²⁵。そしてそこから、「貞操観念」が有ると見なされる女性と、そうでない女性とでは保護対象として区別されるという問題が生じている。判例上、「貞操観念」に欠けると見なされ

²² 山中敬一『刑法各論I』成文堂2004年、P136

²³ 石井昭男『事例で学ぶ 司法におけるジェンダー・バイアス』明石書店 2003年、P297

²⁴ 姦通罪とは婚姻して配偶者のある者が、他者と姦通することにより成立する犯罪。1880年7月17日に布告された旧刑法353条に規定され、1907年4月24日に公布された刑法183条に引き継がれたが、現在では廃止されている。

²⁵ 前掲23 石井(2003年)P298

る女性の多くはいわゆる風俗営業や接待飲食等営業²⁶に携わるものである場合が多い。しかしながら、特定の職業に就いているからといって人の価値観や内面に持つ性質を客観的に判断することが公平な裁判の場で当然のように行われていることは問題視されるべき事態である。また、今では日常生活で用いられることの少ない「貞操」という言葉は、今もなお男女間の不平等な扱いや女性の分断問題を提起しているという研究も存在する²⁷。刑事司法の場では、明文規定のない「貞操」という言葉が用いられているのが現状であるが、これは本当に必要なものであるのだろうか。

ここではその現状について、検討する必要があると考えられるため、長文ではあるが被害者が貞操観念に欠けると見なされる職業であり、「貞操観念」の有無について言及されている事件の判例²⁸を引用して検討する。

■公訴事実・争点

被告人はA子（当時29歳／コンパニオン派遣会社勤務）を強いて姦淫しようと企て、平成5年5月6日午前4時頃、A子を乗車させた自動車を東京都某所の駐車場に乗り入れ、その場で降車し逃げようとするA子に対し、いきなりその背後から腕を掴み、手で口をふさぎ、同社後部座席に引きずり込んだうえ、A子を座席シートにあおむけに押し倒して馬乗りになり「静かにしろ。じたばたするな。」と言い、その顔面を平手で殴打し、その喉元を手で押さえ下着を破り取り、脱がせて下半身を裸にし、「おとなしくしないと妊娠させる」等と言い、暴行・脅迫を加えてその反抗を抑圧し、強いてA子を姦淫し、暴行によりA子に対し、全治約3週間を要する右眼球結膜下出血、左下腿・両側大腿皮下出血の傷害を負わせた。争点は当該事件の被告人とA子の性行為に関する同意の有無についてである。

また、裁判所の判断については、(1)被害者の落ち度とこれについての自覚、(2)被害者の素行・経歴(3)被害者の事件直前の言動に関し、被害者の職業についての偏見があり、そのため被害者に対する落ち度追及が過ぎるのではないかと考えられるため以下では該当箇所を引用し検討する。

■裁判所の判断

(1) A子の落ち度とこれについての自覚の有無 A子の証言によると、飲食店で声をかけられた初対面の被告人らとその後他の飲食店で夜中の3時過ぎまで飲酒し、その際にはゲームをしてセックスの話をすることや、A子自身は野球拳で負けてパンストまで脱ぎ、同店

²⁶ コンパニオン、ホステス、援助交際の経験を有する女子。

²⁷ 佐々木陽子「コラム 貞操観念」（前掲23石井、2003年、P260）

²⁸ 平成6年12月16日／東京地方裁判所／刑事第8部／判決／平成5年（合）第167号
要旨：強姦致傷事件において、被害者の証言には不自然な点等が多くみられるなど、その信用性に疑いがあり、和姦である旨の被告人の弁解を排斥し難いとして無罪を言い渡した事例。

を出るときには一緒にいた同僚と別れて被告人の車に一人で乗ったというのであるから、その後被告人から強姦されたことが真実であったとしても、A 子にも大きな落ち度があったことは明らかである。(下線筆者、以下同様)(中略) A 子が本心から自己に落ち度がなく、自分は慎重に行動していたなどと思い込んでいて、そのような証言をしているのであれば、A 子は社会常識に欠けるところが甚だしい女性とみられてもやむを得ないであろうし、本心では落ち度を自覚しているとすれば、その証言態度の誠実性に疑問が生じ、その証言にはことさらに被告人に不利になるように誇張したり、話を作ったりした部分もあるのではないかと疑われても致し方ないであろう。

(2) A 子の経歴・素行

平成三年ころからパーティーコンパニオンをしていることが認められる。このように A 子は、一般人から見ればかなり派手な経歴の持ち主であるといわなければならない。

(中略) 5 月 27 日というのは告訴をするか否かで迷っている時期であるから、この証言が事実であるとすれば、このようなときに、A 子が自宅を訪れた F がアダルトビデオを見るのを咎めずに許容した上、自らも鑑賞しているかもしれないということになる。そうすると、この当時 A 子は、告訴するかどうか悩み苦しむ状況になかったのではないかと疑われるところである。

(3) A 子の事件直前の言動初対面の被告人らの前で、ゲームとはいえセックスに関する話を抵抗なくしているうえ、少なくともパンストまでは脱いでこれを手を持って振り上げるという大胆かつ刺激的な行動をとっているのであるからかなり節操に欠ける女性であるといわざるを得ない。

以上で引用した通り、裁判所は、A 子について、その素行・経歴等により、慎重で貞操観念があるという人物像には似つかわしくなく、その証言には虚偽・誇張が含まれていると疑うべき兆候があるとし、このような点を念頭に置きながら、A 子の証言についての信用性を個人的・具体的に判断していく姿勢を示した。しかしながら、同じ女性でありながらも、職業等により貞操観念の有無を司法により判断され、個人的法益が保護されないという差別を受けることは非常に不条理である。また、憲法 14 条に規定されている国民一人ひとりが国家との法的権利・義務の關係に置いて等しく扱われなければならないという原則である法の下での平等にも反していると考えられ、司法でのこのような著しく被害者に不利な状況は改められるべきである。

小括

第 1 章では、刑法 176 条、177 条の条文に関する問題点やその保護法益、刑事裁判に関する性犯罪被害者の問題について検討を行った結果、性犯罪の多くが親告罪であり、被害

者の意思を最大限尊重するといったその意図とは対照的に被害が潜在化している傾向にあることや、男性は強姦罪の被害者となりえないこと、13 歳以上の者が強制わいせつ罪や、強姦罪の被害者となるためには、必要以上に厳格な暴行・脅迫概念が適用されることなどの問題があることを明らかにした。また、性犯罪の保護法益に関する問題には、刑法をはじめとする法が女性に求め続けてきた理想の「女性像」の存在があり、これが司法において「貞操観念」といった基準を創り出し、保護すべき女性とそうでない女性とを二分し差別化している。このような現状においては、性犯罪被害者への対応や支援はとても充実しているとはいえない。そこで、被害者の権利が尊重された支援の拡充には、どのような対策が必要なのかを明らかにするため、次章では実際に性犯罪が起こった場合に、告訴した被害者が経験する可能性のある問題を手順順に検討することを通じて、問題の所在を明らかにする。

第 2 章 性犯罪被害者を取り巻く諸問題

2 章では、今後の被害者支援がどうあるべきか検討する目的で、実際に性犯罪は発生した場合、被害者が告訴してから裁判が行われるまでの状況について検討する。

2-1 社会的な性犯罪に関する誤った認識の存在

性犯罪は決して現実とは程遠い非日常にしか起こることのない犯罪ではない。内閣府の「男女間における暴力に関する調査」（平成 20 年実施、21 年 3 月報告）によると、「異性から無理やり性交された」というレイプ被害のある女性は、女性回答者の全体の 7.3% であり、これは女性 1000 人当たり 73 人の被害率となり、日本の女性人口を 6000 万人とした場合、被害のある女性は 438 万人に及ぶことになる²⁹。このように、多くの被害者が存在すると考えられ性犯罪は、日常で何時、誰が被害者となるかもしれない危険性のある犯罪なのである。

しかし、社会一般ではこれが広く認識されているわけではなく、それどころか、性犯罪に関する誤った認識がまるで正しい真実であるかのように存在している。近年、刑事司法や民間団体が性犯罪被害者支援策に取り組み始めたことにより、性犯罪に対する理解が進んできているが、誤った認識を一掃するには至っていない。これらの誤った認識とは、いわゆる「強姦神話³⁰」と呼ばれているものだが、実際の統計調査などと照らし合わせ真偽を検証するといかに誤りだらけの認識であるかを明確にすることが出来る。そこで、以下では、「強姦神話」を列挙し、それが誤りであることを確認する。

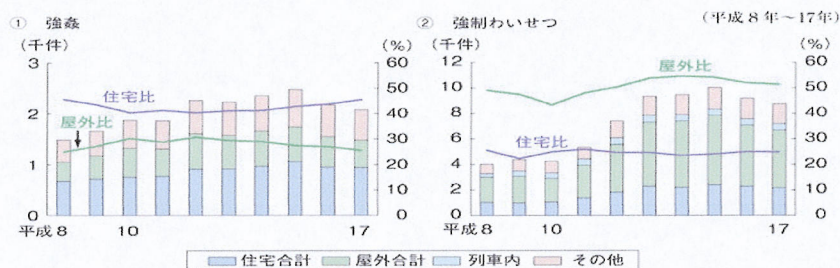
²⁹ 森田ゆり「隠され続けてきた暴力～性暴力・性的虐待について考える～講演会の資料より」2011 年 6 月、NPO 法人女性と子供のヘルプライン MIE 主催

³⁰ 内山絢子「性犯罪被害者の支援のための強姦神話の検証」『現代教育月報』2009 年 12 月号 VOL27 NO12 財団法人性教育協会、P1-2

① 性犯罪は見知らぬ人に路上で突然襲われる犯罪である。

性犯罪は全く面識がない加害者に路上で突然襲われるといったケースが全てではなく、既に述べたように面識のある、知人や友人といった関係にある人が加害者となる場合があり、屋内においても被害は発生している。警察庁の統計によると、強姦の場合平成 21 年の加害者と被害者の関係が面識有りというケースは全体の 41.9%もの割合を占めており、上昇傾向にある。また、同様に警察庁の調査によると強姦及び強制わいせつの発生場所別認知件数の推移(最近 10 年間)は、下図のとおりである。

6-4-1-4 図 強姦・強制わいせつの発生場所別認知件数の推移



注 1 警察庁の統計による。
 2 「屋外」とは、道路上、駐車場、空き地及び都市公園をいう。
 3 「列車内」は、新幹線内を除く。
 4 「その他」は、バスを除く自動車内、モーテル・ラブホテル等、学校(幼稚園)、駅、一般ホテル・旅館、神社仏閣等を含む。
 5 「強姦」の「列車内」は、「その他」に含まれる。
 6 「住宅比」は、認知件数総数に占める「住宅合計」の比率である。
 7 「屋外比」は、認知件数総数に占める「屋外合計」の比率である。

強姦では、屋外比(認知件数総数に占める道路上、駐車場、空き地及び都市公園を発生場所とする認知件数の比率をいう。以下、本項において同じ。)と比べ、住宅比(認知件数総数に占める住宅を発生場所とする認知件数の比率をいう。以下、本項において同じ。)が高い³¹。

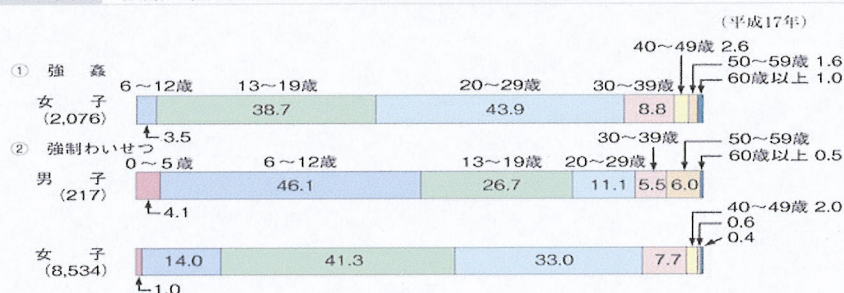
以上の統計結果から、性犯罪は面識の有無に関係なく、屋内、屋外を問わず発生している事が明らかであり、「性犯罪は見知らぬ人に路上で突然襲われる犯罪である。」とは言えない。また、これに関する問題として「デートレイプ」がある。これは、友人や知人等の関係にある人や、交際中の相手等の社会的に相互関係にある者との間での強姦や、合意のない性交のことを意味する。これは、被害者と加害者が面識のある関係にあるケースの一つであり、被害者が事後の関係性などを考慮し、泣き寝入りしてしまう可能性が高く、交際中の場合は特に現状では、起訴されたとしても裁判所側に同意がなかったと信用してもらうことが難しい。しかしながら、交際中であつたとしても、強姦罪や強制わいせつ罪等の構成要件を満たすような性行為が行われたという場合は性犯罪被害者であることには変わりはない。従って、今後、この様な問題に関しても被害者が必要のない我慢を強いられることが無いように親告罪規定の撤廃など対策の必要性がある。

② 性犯罪被害者は若い女性に限られている。

³¹前掲 12『平成 18 年度版犯罪白書』(2006 年) 第 4 章第 1 節

性犯罪の被害に遭うのは若い女性に限られているといった強姦神話が存在するが、実際被害者は若い女性ばかりではない。性犯罪被害者となる女性の年齢ごとの構成比を見ると、平成 17 年の強姦・強制わいせつの被害者の年齢層別構成比（下図）を見ると、強姦・強制わいせつ共に 13 歳以上 29 歳以下の女性が最も多く強姦で全体の 82.6%、強制わいせつでは 13 歳以上 29 歳以下が男子では全体の 37.8%、女子では 74.3%であり、統計上は確かに若い被害者が多い。しかしながら、13 歳未満の被害者が強姦で全体の 3.5%、強制わいせつでは男子で 50.2%、女子で 15.0%を占め、40 歳以上が強姦で 5.2%、強制わいせつで男子では 6.5%、女子で 3.0%を占めている³²。

6-4-1-8 図 強姦・強制わいせつの被害者の年齢層別構成比



注 1 警察庁の統計による。
2 () 内は、実数である。

このように、児童のように簡単に自分の意のままになる、身体的に犯行に対する抵抗の程度が弱い、等の理由から、児童ばかりを狙う者³³もいれば、67 歳の女性が被害者となった強姦致傷事件が存在している³⁴。また、一般に年代としては配偶者や子供が多い 30 代以上の女性も被害者となっているが、そのような場合、母であり妻である女性は、家族に迷惑をかけたくない、家庭を守りたいなどの理由から被害を明らかにすることは難しいのではないかと考えられることから、統計に出てこない暗数と化した被害が相当数存在であろうことが推測される。

以上から、年齢に関係なく性犯罪被害者となることはあり、また強制わいせつにおいては女子だけではなく男子も被害者となっている。このことから、被害者支援をするにあたっては、被害者の年齢は幅広く、男女共に存在することを念頭において対策をとるべきである。

③ 強姦されるのは被害者に責任があるからだ。

刑事司法の場などにおいて、しばしば、性犯罪の場合には被害者の落ち度（落ち度、軽率、挑発）があったかということについて追及されることがある。

³²前掲 12『平成 18 年度版犯罪白書』（2006 年）、第 4 章

³³ 性犯罪捜査研究会編著『性犯罪被害者対応ハンドブック[再訂版]』2008 年、立花書房、P7

³⁴ 昭和 59 年 1 月 25 日／東京高等裁判所／第 5 刑事部／判決／昭和 56 年（う）第 625 号

最新の事例としては、アテネ、北京五輪オリンピックの柔道金メダリストで九州看護福祉大学柔道部コーチであった内柴正人容疑者（33）による酒に酔った教え子の女性（19）に対する準強姦事件が発生したとされ、内柴容疑者は同大学を懲戒解雇されている。東京地方検察庁は12月27日内柴容疑者を準強姦罪で起訴した³⁵。この事件に関し、インターネット上では「性行為は合意の上だった」と主張する容疑者を擁護する意見、たとえば「内柴容疑者の方が被害者だ」、「女子学生が誘ったんだ」などといった書き込みが行われていた。内柴容疑者は現在も否認を続けており、事件の真実についてはさらなる検討が必要では有るが、未成年者の飲酒を容認することはもちろん、先生と教え子といった力関係が不平等な関係において準強姦が疑われるような行為に及んだ容疑者の行動は擁護するに値せず、許されるものではない。

また、強盗や傷害事件だった場合は、被害者が「家に現金を置いておくせいで」、「体を鍛えていなかったから狙われたのだ」と他者から責められることはないにもかかわらず、性犯罪の場合は、被害女性の服装が派手であれば「派手な身なりが男を誘った」と言われ、反対に地味であれば「おとなしうだから狙われる」と言われるなど、いずれにしても被害者の落ち度が作られてしまうのである³⁶。性犯罪被害者は被害に遭ったこと自体で大きなダメージを受けている上に、その後も犯行時の自らの言動について追及され、2重の被害を受けることとなる。強姦に関して、被害女性がセクシーな服を着ない、男の車に乗らないといった自己防衛を怠った場合には男性から強姦されても仕方ないといった「被害者落ち度」を責めることは根底の発想のすりかえではないか、つまり、女性への責任転嫁による男性の強姦の正当化ではないかという指摘がある³⁷。このように、刑事司法は長い間社会全体が男性優位であったために、立法者や司法関係者である男性達が、犯罪の本質には注意を払わず、自分たちが不利な立場にならないようにと自分本位の考えをもっていたため、このように著しく被害者、とくに強姦罪の場合は被害者が女性に限られているが、不利益な対応が採られていると考えられる。

小括

ここでは、社会一般に広がり事実であるかのごとく信じられている強姦神話について、それが実際は性犯罪に関する誤った認識であることを統計上のデータや判例、既存の研究に照らし合わせながら明らかにした。そして、問題点として性犯罪被害者は幅広い年齢層で男女共に存在するが、その中でもマイノリティーである一部の者に対してはそのニーズに応じた対応が採られていないことや、暗数とならざるをえなくなった被害についての救済や支援が不十分であることを指摘した。性犯罪に関する誤った認識は被害者の心を傷つけるだけでなく、被害者支援での実態把握や被害者が支援を求めることを困難にするこ

³⁵ 「朝日新聞」2011年12月27日

³⁶ 前掲23 石井（2003年）P80-82

³⁷ 前掲23 石井（2003年）P302-303

とが危惧されうる。以上の問題に対しては、まずは性犯罪についての正しい認識が多くの人を知ることが重要であり、それが被害者支援の第一歩であると考えられる。そのためには、マスメディアでの特集や講演の実施など社会が一体となってさらなる広報活動に力を入れる事を解決策として有効であり、民間団体や行政が協働して事業を行うことが望ましい。しかし、現状では性犯罪に対する偏見は未だ根強く存在し被害者を苦しめている。そこで、以下では、現状の社会において実際に被害者が被害に遭い、告訴を行い刑事裁判に臨むまでにはどのような状況が待ち受けているのかについてその現状と問題点につき検討を行う。

2-2 性犯罪被害者の実態

被害者は被害に遭ってから警察に被害届を提出し、告訴を行う意思がある場合は取り調べを経て、検察が起訴することを決定した場合は刑事裁判に臨むこととなる。その過程において、被害者は、関係者たちから精神的被害を受ける事がある。これらは、二次被害と呼ばれており、性犯罪において被害者が加害者の犯行によって受ける被害を一次被害とするならば、二次被害は、その後被害者が外部から受ける精神的被害であると言える。外部から受ける被害とは、被害者の家族やその周囲の人から発せられる心ない言葉や、捜査段階において被害者に対する配慮が十分でないことによる被害、そして、裁判で受ける過度な落ち度追及による被害、マスメディアの報道によるプライバシーの流出といった被害等である。そこで以下では、実務面においての被害者支援を充実させていくための実態把握の目的で、このような二次被害やその他の問題について実際に性犯罪被害者となった場合どのような流れで、どういった被害を受けるのかを順を追って検討する。

(1) 事件後に家族・周囲の人から受ける二次被害

性犯罪被害者は、性犯罪の被害をうけた後に、被害者が自身の家族や周囲の人からの心ない言動によって受けることによって精神的にダメージを受けることである。

一例として実際の被害者の体験談を取り上げる³⁸。

事件を知った周囲の人との関係も壊れていきます。被害直後に最初に連絡し、警察に同行してくれたのは、直前まで付き合っていた元恋人でした。その後も支えてくれました。でも、深夜でも不安にかられて呼び出す私との距離は開いていきました。事件のことも受け入れてくれた男性と結婚もしました。でも、セックスのたび吐いてしまい、結局は離婚することに。仲良し親子と思っていた両親とも、事件をきっかけに思いがけず険悪になりました。「母は被害を自分のことのように思ってしまったんでしょうね。事件後半年して打ち明けたら、『なぜ今さらそんなことをいうの』とすごい勢いで怒られました。理解してくれない母と怒鳴りあうようになってしまって」さらに被害者を傷つけた

³⁸ 小林美佳談「性犯罪被害を公表して 消せない記憶と生きる」『女性のひろば』2009年6月号P93

のは、周囲の「忘れなさい」という言葉。「事件をなかったことにされるのは、自分の存在すらないものとされるような気持ちになるんです。」

このように、被害者は、自分のことを理解してくれると思っていた家族や周囲の人から、想定外の対応を受ける二次被害によって非常に深い精神的ダメージを負う。そしてこのことは、被害者が事後に自らに自責感等を感じてしまうことの要因となっているのではないかと考えられる。また、被害者が周囲の人との人間関係を良好に保つことが出来なくなってしまうことにより、被害からの回復が難しくなる可能性もある。性犯罪被害に遭ったことにより環境が一変してしまった被害者に対して、周囲にいる人には、温かく見守ることが求められる。そのためには、性犯罪被害者に対する正しい理解を持つことが解決策として有効ではあるだろうが、実際のところ、被害者の周囲にいる人々に即座にこのような対応を求めることは容易ではない。従って、第三者としてのカウンセラーや精神科医などの専門家の介入が必要となってくると考えられる。

(2) 起訴前の過程で受ける二次被害等の問題

ここでは、告訴、捜査から起訴段階で受ける二次被害について述べる。警察に被害届が提出された事件の被害者を対象とした調査³⁹⁾によると、被害届提出の際、被害者から被害届が提出されたのは全体の70.5%であるが、その中で自分の意思だけで提出したのは半数で、残りの半数は、「家族や友人から勧められて」被害届を提出している。次いで「第三者からの通報」(18.8%)が多く、この現状に対し、近年警察では都道府県の警察本日には性犯罪被害相談電話を設ける等の対策を行っているが、「警察への電話相談」を端緒として事件化されている例は、上記調査結果では多いとは言えない(3.1%)⁴⁰⁾。この調査結果から、被害者は一緒に付き添ってくれる、あるいは支援してくれる人いる方が警察への被害届を出し易い傾向にある事が判明する。その一方で、警察の行っている電話相談では被害者のニーズに適していない可能性がある。その理由は、事件後に、自分ひとりで警察の電話相談を利用する、あるいは警察へ被害届を提出することは、とても勇気がいることであるし、事件後大きなショックを受けている被害者の心理状況から見てもあまりに重たすぎる負担となっていると考えられるからである。そこでやはり、被害届の提出・告訴に関しては被害者任せにするのではなく、警察に相談する以前の段階で、公的な支援や民間団体によって専門家を介入させる等の被害者の心情に寄り添った対策が求められる。それでもなお始まりは被害者からの発信を待たなければいけないという点においては、被害者保護を充実

³⁹⁾ 平成9年10月より平成10年1月末までに全国の警察署で取り扱った強姦および強制わいせつ事件について事件や被疑者(検挙された場合)について担当した警察職員に記入を求めた調査。なお被害者の年齢が低い場合には、回答が困難であり、その後の影響も重大であることを考慮し、回答者は原則として18歳以上とした。

⁴⁰⁾ 内山絢子「性犯罪の被害者の被害実態と加害者の社会的背景(上)」『警察時報』No.11 2000年、P3

させた上での性犯罪の非親告罪化が有効であると考えられるのではないだろうか。

また、警察庁においては、平成元年に、国民がより強く不安を感じ、かつ警察として捜査の重点を指向すべき犯罪として、「重要犯罪・重要窃盗犯」の概念を示すとともに、重要犯罪の罪種を指定し、捜査を強化してきた⁴¹。さらに、性犯罪被害者には女性が多いことから女性警察官の増員などの対策も行ってきたが、その数がまだまだ不足していることなど、被害者の立場にも配慮した対応が必ずしも十分になされているとは言えない。この他にも、被害者は、警察官から性体験の有無等を聞かれるなどの行き過ぎた取り調べにより、被害者であるにもかかわらず犯罪者のような扱いを受けることや、犯行現場での実況見分に立ち会わせられ説明を求められたり、写真撮影際に、警察官から被害者を傷つけるような言葉が掛けられてしまうことで、被害者は精神的な苦痛を強いられ、それが二次被害となるという事態が生じる⁴²。したがって、被害者が事件を届け出た時には、何時でも、何処でも性犯罪に関する専門的な知識のある警察官による対応が可能な体制⁴³の整備が必要であり、そのためには、男女共に性犯罪について理解を持った警察官の育成が急務である。

（３） 起訴段階に受ける二次被害等

性犯罪の場合、被害者がやっとの思いで告訴したとしても事件が不起訴となってしまう場合が少なくない。統計によれば、平成 17 年の起訴率は強姦で 65.8%、強制わいせつでは 58.2%となっている。不起訴処分人員の理由別構成比としては、強姦では、嫌疑不十分 48.6%、告訴取消等 30.8%、起訴猶予 14.1%、その他 6.6%となっており、強制わいせつでは、嫌疑不十分 23.5%、告訴取消等 58.4%、起訴猶予 9.8%、その他 8.3%となっている⁴⁴。不起訴の理由として告訴取り消しが強姦・強制わいせつともに多くなっているが、告訴取り消しの理由としては、勇気を出して告訴した事件であるのにも関わらず、不起訴となってしまう被害者の感情が傷つくであろうし、その原因には、上記で述べた被害者の周囲の人から被害を公にしないで欲しいといわれることや、加害者側からの示談に関する圧力といった影響があるからではないだろうかと考えられる。そこでこの問題と関連して、以下では実際不起訴となった事件の一例として、2009 年に発生した京都教育大学集団強姦事件を引用し、起訴段階での被害者を取り巻く状況や問題点を検討する。

事件概要⁴⁵は下記の通りである。

⁴¹ 前掲 12 『平成 18 年度版犯罪白書』（2006 年）P32-33

⁴² ジェーン著『自由の扉—今からおもいきり生きていこう—』御茶の水書房 2009 年 P26-27

⁴³ 3 章において愛知県警の取組みであるワンストップセンター「ハートフルステーション・あいち」について記載する。

⁴⁴ 前掲 12 『平成 18 年度版犯罪白書』（2006 年）P236

⁴⁵ 「産経新聞」2009 年 6 月 1 日・同月 22 日

被害者は女子大学生（当時 19）、加害者は京都教育大学 4 年生（当時 25）ら男子学生 6 人。加害者は同年 2 月 25 日に京都市内の居酒屋で行われたコンパにおいて、酔って抵抗できない状態になった被害者を店内の空き室に連れ込み、加害者 6 人それぞれが乱暴した疑い。大学側は 3 月末に加害者らを無期停学処分にしたが公表せず、4 月に被害者が告訴した。しかし、6 月に加害者 6 人と被害者との示談が成立。被害者が被害届を取り下げる形となった。集団準強姦は親告罪ではないため立件可能だが、京都地検は処分保留で加害者全員を釈放し、起訴する必要がなくなったとして不起訴処分にした。

当該事例は、被害者と加害者との関係が同じ大学の学生同士である上に顔見知りであり、被害者は事後の通学や加害者らとの関係性を考えると、被害に遭ったことを隠し通すことも、また、明らかにすることも容易なことではなかっただろう。また、この事件では、以下で示す様に、加害者側に立った人々から被害者への集団的なバッシングも行われた。このように、被害者が精神的負担に耐え切れず、不用意に「示談」に応じるといったケースは少なくない。しかし、示談するということは、被害者が許していると解され、訴訟の意義がなくなるため不起訴とされてしまう可能性がある。また、不起訴は全くの無罪というわけではないのだが、一般的に事件はなかったものであったかのように思われがちではないだろうか。その結果、まるで被害者が虚偽の告発をしたかのような印象や被害者に落ち度が追及されることなど、社会が被害者に対し攻撃的な対応をとる危険性があり、それが二次被害化することがあると考えられる。実際にこの事件に関してもインターネット上で加害者の知人男性により「被害者が加害者を誘った」などといった書き込み⁴⁶がなされ、被害者の心を踏みにじるような事態が起こっていた。この事例は近年において、被害者保護の不十分さが浮き彫りとなった典型的な事例であると言える。

このような状況下において、平成 23 年 12 月 14 日に富山地方裁判所が強姦事件についての被害者への加害者とその弁護人による示談強要を「違法」とし、損害賠償の支払いを命じる判決⁴⁷を下した。当該事案における示談強要の内容は、弁護士が加害者の家族に被害者の住所を伝え、その家族が被害者宅を訪問したほか、刑事裁判開始後には被害者の家族に「被害者は検察官に都合よく利用されているが、裁判が終わると不用品を捨てるように相手にされなくなる」などと示談を迫る手紙を送ったというものである。被害者は、「再度加害者家族が訪ねてきたらどうしよう」などとパニックになり精神的苦痛を受けたとい

⁴⁶「あれは同意の上でした。（中略）結局店員に見つかり注意され追い出されました。そのときに彼女は謝る側で、助けを求めなかったそうです。それで終わりのハズでしたが、後日体育科の教授にレイプされたと報告したそうです

(http://www.zakzak.co.jp/top/200906/t2009060601_all.html) 現在この事件に関する新聞記事は DB からは消えており、同情報はネット上でしか見つけることが出来なかった。

⁴⁷「毎日新聞」2012 年 1 月 21 日 大阪朝刊

う。これらは、示談成立による刑の軽減を図る弁護活動の一環とみられるが、判決では弁護士の行為の一部が「被害者の感情をさらに傷つけ、苦しめるだけであり、犯罪被害者等基本法の趣旨を損なう。正当な弁護活動を逸脱しており違法」と認定され、弁護士に 33 万円、加害者には 550 万円の賠償がそれぞれ命じられた。この判決は、示談強要が「違法」であることを、裁判所が認めた画期的な判決であると言えよう。

そして、被害者が不本意に示談に応じなければいけないような事態が発生する原因としては、性犯罪の一部が親告罪であるためではないかと考えられる。

(4) 公訴段階（裁判）で受ける二次被害

公訴段階で受ける二次被害として裁判において被害者が発言した事件についての言動に対し、揚げ足取りの発言をされてしまうことがある。例として以下に、1-3 で引用した判例の中から一部抜粋する。「一緒にいた同僚と別れて被告人の車に一人で乗ったというのであるから、その後被告人から強姦されたことが事実であったとしても、A 子にも大きな落ち度があったことは明らかである。」

つまり、被害者が男性の車に一人で乗ったことについて裁判所が被害者を非難しているのである。だが、男性の運転する車に乗ることが、性行為について同意していることと同等であるとは言えない。

このように、刑事裁判において被害者は被害者という立場に置かれているにもかかわらず、自身の落ち度を追及されるような目に遭うなど、被害者を責めるような発言に傷つけられることがある。これは、被害者への配慮が不足しているといえるのではないだろうか。もちろん、裁判においては、証人の証言は反対尋問を受けなければ、証拠として採用されないのも、現在の状況がやむを得ないという側面もある。しかしながら、モラルに反する質問は許されず、法曹が二次被害を行わない様に、性犯罪に関する研修などを受けて被害者の状況を理解する必要があると言える。

また、裁判において、「疑わしきは被告人の有利に」といった考えがあるが、これが性犯罪では被害者にとって悪影響と化す場合がある。例えば、屋内などで事件が発生し、被告人と被害者以外に事件の目撃者がおらず客観的な証言がない場合には、極端な話としては、本人同士の証言では 99%強姦であった場合でも、残りの 1%同意に基づいた性行為であったのではないかと疑いが残れば、被告人は無罪となってしまう。また、上記 (3) の起訴段階で受ける二次被害等で取り上げたデータからもわかるように、不起訴の理由には嫌疑不十分が多い。そして、嫌疑不十分であるため無罪となった場合、加害者と疑われた者は犯人ではないと見なされることが多い。そのため、これらの場合には、被害者が加害者とされる者をおとしめた、あるいは、被害者に非があったと社会が見なして、被害者非難が起こる可能性が高い。

さらに、2009 年より実施されている裁判員裁判では、一般市民から選出された裁判員が裁判に参加するが、施行前の段階から、被害者の個人情報の流出の危険性があることが問

題視されてきた。被害者のプライバシーが十分に守られていないことは、現状の性犯罪への正しい理解に乏しい社会においては、被害者の立ち直りを阻害するとともに、新たな被害者が出た場合に被害を告訴することに対し消極的に働く恐れがあるという点で問題である。そこで性犯罪被害者支援を考える上で注意しなければならない新たな論点である裁判員裁判に関しては、後の2-3で詳しく取り上げる。

(5) マスメディアの報道による二次被害

マスメディアは社会での情報伝達分野において、重要な役割を担っているが、報道の表現方法や一部のモラルのないマスメディアによって被害者の個人情報流出してしまうことや、事実と異なった報道をされることで被害者が世間好奇な目を向けられる等、深刻な報道被害を受けるという問題がある。上記(3)で取り挙げた京都教育大の事件は、2011年7月15日に当時加害者側として大学側から無期停学処分を受けた男子学生ら4人がその処分を不当だとして起こした裁判において、京都地裁が原告側の言い分を認め、処分無効・各10万円の慰謝料支払いを大学に命じる判決を下した。また、この判決では、当該集団暴行事件に関し、これを否定し、性行為は「合意」に基づいたものであったとの判断を下した。この件については、マスメディアによって広く報道されたが、その大半は判決の内容を十分に吟味することなく断片的に伝えるものであり、その中には、女子学生の虚偽の訴えによる冤罪事件であるように印象付ける報道さえ見られ、そうしたマスメディアの姿勢は、性暴力に関する社会の無理解や誤解をさらに助長するものであり、人権尊重という観点から許されるものではないとの指摘がされている⁴⁸。確かに、私たちが報道によって得られる情報というのは、断片的であり、事件の詳細を全て知ることはできないため、時には正しい情報が伝わらず情報の受け手に誤解を招く恐れがある。マスメディアの報道には、このような問題がある事を理解し、受け手自らがメディアリテラシーを持って情報を選択する必要がある。マスメディアの情報をただ鵜呑みにすることは、本当に正しい情報を得る手段ではない。そして、このような報道による被害者非難は、事件から約3年経過し、立ち直り始めているだろう女子学生の心を深く傷つけたことであろう。マスメディアによる被害者非難は、被害者の立ち直りを阻害する上に、インターネットの普及した社会では一度流出した情報についてはそれが誤報であっても被害の回復は難しい。したがって、報道機関は情報伝達分野において重要な役割を担っていることを自覚しモラルある報道が行われるべきである。

以上、ここまで性犯罪事件に遭った被害者が告訴し、裁判が行われるまでの過程について順を追って検討した。そこでは、性犯罪被害者を取り巻く状況には、社会的偏見や、それに関連した二次被害など様々な、問題が存在しており、未だ解決されるには至っておら

⁴⁸ 『京都教育大事件地裁判決を問う 8.7 緊急学習会 声明』Women's action network 女性と女性の活動をつなぐポータルサイトより <http://wan.or.jp/group/?p=1512>

ず、被害者支援や保護が不十分である事が明らかとなった。現状の性犯罪被害者への制度や対応は、暗数が多いといわれる性犯罪の中で、勇気を出して被害者が告発したという行為に対し、あまりに誠意に欠ける対応なのではないだろうか。また、被害者の二次被害問題についての解決策がとられないことは性犯罪被害の潜在化を助長することに繋がると考えられる。被害者のプライバシーや権利や人権が侵害されることのないよう十分に保護されなければならない。

2-3 性犯罪事件に関する裁判—裁判員裁判を中心に—

(1) 「刑事訴訟法及び検察審査会法の一部を改正する法律」による被害者保護⁴⁹

性犯罪事件に関する裁判において、被害者保護を充実させるために、平成 12 年に刑事訴訟法の一部改正が行われた。その中で、性犯罪に関しては、親告罪である強姦罪や強制わいせつ罪のほか、構成要件にわいせつ行為が想定されるわいせつ目的略取誘拐罪等の性犯罪について、被害者が精神的打撃から短期間に告訴についての決断をすることが困難であったり、また、犯行後も犯人との間に特別な関係が継続しているため直ちに告訴することが困難で場合があることを鑑み、従来 6 カ月と規定されていた告訴期間の撤廃し、公訴時効完成まで被害者に告訴するかどうかの判断をゆだねる趣旨の改正が行われた（刑訴 253 条第 1 項 但書）。さらに、同改正においては、性犯罪被害者や年少者が法廷で尋問を受ける場合に著しい不安や緊張を感じることににより、時には精神的被害が悪化する可能性があるため、これらを出来る限り和らげることを目的に、証人尋問の際の証人の負担を軽減するための諸措置の導入が行われた。具体的には、証人尋問の際の証人への付き添い（刑訴 157 条の 2）や、法廷内の人的・視覚的要因による承認の精神的圧迫を軽減するため、衝立を置くなどして、証人と被告人又は傍聴人との間を遮蔽するという遮蔽措置（刑訴 157 条の 3）などが挙げられる。また、平成 13 年度には一定の事情が認められるものについては、性犯罪被害者が法廷で証言する際に、いわゆる「ビデオリンク方式」が導入された（刑訴 157 条の 4 第 1 項）。「ビデオリンク方式」とは、被害者が公証人として公判に呼ばれた場合、被害者の精神的負担の軽減のために、被告人や傍聴人との間を遮蔽する措置及び法廷以外の場所での証言を、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話する方法であり、被害者は犯人と直接会わずに公判で証言することが出来る。これらは、プライバシー保護や法廷での証言の際の負担軽減といったことに関し、被害者への配慮が伺われる改善策である。しかし、現行の制度においては、被害者が自ら裁判に参加することを希望し参加人として法廷に立つときには遮蔽措置のみであり、証人として証言する者とは違いビデオリンク方式が適応されることがない。この点についてはすべての被害者の精神的負担を軽減するために、参加人についてもビデオリンク方式の選択が可能とされるべきであるだろう。

⁴⁹ 坂巻匡「犯罪被害者保護等のための新法律」松尾浩也編著『逐条解説 犯罪被害者保護二法』有斐閣 2001 年、P10-20

以上のような被害者の立場や状況に配慮した刑事訴訟法の一部改正により、裁判の場において性犯罪被害者に関する保護は改正以前と比較すると大幅に改善されたと言えるが、2009年より導入された裁判員裁判においては、これらによる被害者保護で十分に被害者のプライバシー等が守られているのかについて以下では検討していく。

（２） 裁判員裁判における被害者

以上に取り上げたように、（１）では近年行われてきた刑事司法における性犯罪への対策について取り上げ検討してきた。刑事司法においては、ある程度の性犯罪対策分野の充実が見られるが、このような状況下で施行された裁判員制度における性犯罪について検討する。

・ 裁判員裁判の対象となる性犯罪

2009年5月より一般市民が刑事裁判に参加する裁判員制度が導入された。裁判員制度の対象となる事件は、①死刑または無期の懲役・禁錮に係る事件、②法定合議事件であって故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪に係るもの、と規定している。従って、強姦致傷罪・強姦強盗罪・強制わいせつ致死傷罪・集団強姦致死傷罪といった性犯罪は、裁判員制度の対象とされる。

しかしながら、これまでに論じてきたように、性犯罪に関しては社会の偏見が未だ根強いことや、被害者保護の観点から、性犯罪は裁判員裁判の対象から外すべきであるという指摘も行われている。例えば、NPO 法人「ウィメンズネット青森」といった被害者の女性や支援団体は、個人情報流出の恐れから二次被害に遭うことを懸念し裁判員制から性犯罪を除外すべきであると主張しており、2009年7月9日に青森地裁へ個人情報保護の徹底や二次被害の防止など、被害者に配慮した対応を求める要望書の提出を行っている⁵⁰。また弁護士であり、日弁連・犯罪被害者支援委員会委員長の番敦子氏は性犯罪事件が「見て聞いて分る」を掲げる裁判員裁判の対象となることで、従来の裁判よりも被害者のプライバシーが侵害されたり、法廷で二次被害を受ける危険性が高まったことを指摘するとともに、被害者のプライバシー保護について事前に工夫を行っても地方では誰が被害者であるかが判明してしまう恐れがあることや、裁判員裁判を嫌がり被害申告を躊躇う被害者がいるとし性犯罪事件を裁判員裁判の対象とすることに反対する意見を主張している⁵¹。

確かに、制度が導入されることによって、導入以前よりも性犯罪被害者が苦しい立場におかれることはあってはならず、十分な保護策が整備されているという保証がないにもかかわらず、導入に踏み切るという政府の姿勢には賛同することはできない。特に、一度流出した情報を収集することは困難であり、被害回復は望めないため、性犯罪を裁判員裁判で取り扱う場合は、被害者のプライバシー保護に十分に配慮することが重要である。

⁵⁰ 「朝日新聞」2009年7月11日

⁵¹ 「毎日新聞」2009年10月10日

・青森地裁で行われた全国初の性犯罪事件に関する裁判員裁判

そこで、性犯罪を裁判員裁判として取り扱う場合の問題点などを検証することを目的として、裁判員裁判の初の性犯罪事件として青森地方裁判所で行われた、裁判員裁判を取り上げ、性犯罪を裁判員裁判の対象とする場合の問題点を検討する。

a. 事件概要と判決⁵²

2006年7月に青森県内の女性宅に侵入して女性を強姦し現金1万4千円を奪い、けがをさせた。2009年1月にも県内の別の女性宅に侵入して現金5万円などを奪い、強姦してけがを負わせたとして強盗強姦罪で起訴された事件である。裁判員の男女比は男性5人女性1人であり、検察側の求刑と同様の懲役15年の判決が言い渡された。

b. 最高裁判所による性犯罪被害者保護対策

裁判員選任時の最高裁の対策案は「裁判所は裁判員候補者に事件との関係の有無を確認するため、被害者の氏名などを伝える。」というものであった。裁判員の候補者には守秘義務もなく、性犯罪被害者に関する情報流出が懸念された。そこで、最高裁は「候補者名簿を被害者に見せて知人・関係者を排除する」、「被害者の年代や大まかな住所だけを候補者に示し、心当たりがあれば申し出てもらう」との対策案を全国の地裁・支部に通知したが、情報の流出の完全な防止は最高裁も「保証できない」と述べている⁵³。しかしながら、被害者のプライバシー保護が万全ではないという大きなリスクがあるにもかかわらず、制度を実行する最高裁の方針には疑問点が残る。もし、被害者のプライバシーが守られず2次被害に遭ってしまった場合であってもそれは制度上仕方がないということになれば、被害者保護は表向きだけのものになってしまう。また、このような状態では、被害者が裁判員制度導入以前によりも被害を告訴することを躊躇う危険性があることも指摘したい。

c. 青森地裁が行った性犯罪被害者保護対策に関する工夫と問題点

当該裁判においての青森地裁による被害者保護対策と問題点について、主に①選任手続きと②公判について分類し考察する。

① 選任手続き

青森地裁は裁判員の選任手続きの際、被害者と裁判員が知人関係であることを防ぎ、被害者の個人情報を保護することを目的とした工夫を行った。裁判員候補者への事前調査の際、被害者の名前を匿名化し、事件当時の年齢、住所の市町村を候補者に伝えた。また、候補者またはその家族が被害者と同じ市町村に住んでいた、勤務していたかを質問した。その上で、候補者には裁判員とは異なり、守秘義務がないため選任手続きの際知り得た情

⁵² 「朝日新聞」2009年8月28日

⁵³ 「読売新聞」2009年7月5日

報は他言しないよう注意を呼び掛けている。さらに、被害者に事前に候補者リストを見せ知人がいないかチェックするという作業も行った。

被害者と裁判員が知人関係であった場合、公平な裁判が行われない危険があるのはもちろんのことながら、性犯罪事件の場合、被害者のプライバシーが十分に保護されず、周囲に情報が漏れることで、被害者が二次被害に遭う可能性も高いと考えられる。

② 公判－ビデオリンク方式の導入－

公判では、難解用語の言い換えや、補助裁判員の意見を取り入れる事での裁判員の男女比の是正、被害者の負担軽減のためのビデオリンク方式の採用といった工夫が行われた。裁判を分かり易くするための供述調書読み上げの際の難解用語の言い換えは、日弁連による大まかな規定が作成されており、具体的には「合理的疑い」を「検察側の主張通り犯人とすることへの疑問」に言い換えるといったこと等である。また、当裁判員裁判では裁判員の男女比が5対1と偏っていたため補助裁判員の女性の意見を取り入れた。しかし、これはあくまで補助裁判員であり、主として裁判を進めていく裁判員ではない。よって、事前の選任手続きの際には男女比に偏りが出ないように配慮する必要があると考える。そして、青森地裁では、酷い被害を受けた被害者が自身の心情を法廷で証言することを後押しするとともに、「見て聞いてわかる法廷」を目指す裁判員裁判を実現するために被害者は別室からモニターを通じて語る「ビデオリンク方式」を採用した。しかしながら、被害者の声は少し震え、その後泣き声になり「世間では（裁判員裁判となったことで）注目されてつらいですが、この苦しみを犯人や裁判官、裁判員の方たちにどうしても伝えなかったからです。」と語った⁵⁴ことから考えると、地裁が行った工夫が上手くいったとは言えない。したがって、公判において行われる「ビデオリンク方式」が被害者の意志によって実際の声と異なったものにする事や、映し出される身体の一部を後姿のみ、顔はうつさないなど選択出来るようにし、被害者の負担を軽減することで、より被害者が裁判に参加しやすい環境が整えられていくのではないかと考える。

d. 青森地方裁判所で行われた裁判員裁判に関する総括

青森地裁の行った被害者保護対策に関して、中京大学法科大学院の柳本祐加子准教授は「裁判所も検察も弁護人も、被害者の安全を守る努力をしていたと感じた」と評価したものの、検察側が被害者の供述調書を述べたところは、「強姦の細かなところもかいてあるし書面でもよいのではないかと述べ、裁判員の男女比についても「市民感覚を取り入れるのなら、性犯罪に限らず同数のほうが良いのでは」と指摘している。また、性犯罪を裁判員裁判の対象から外すよう求めている市民団体「ウィメンズネット青森」の女性は、犯行の再現写真が裁判員の手元のモニターに映されるなど事件が詳細に語られたことについて、「（一般に）

⁵⁴ 「朝日新聞」2009年9月4日

被害者女性が知ったら訴えにくくなるのではないかと心配している」と述べている⁵⁵。このように、各方面から出されている意見に裁判所や国民が耳を傾け、性犯罪事件が裁判員裁判の対象とされたことで、被害者が委縮してしまう事がないよう、保護策の拡充などに努めていくべきであると言える。

以上に述べた本事案に関する青森地裁が行った被害者保護対策、そして研究者達の指摘に関し、まず裁判員候補選出に際して、被害者の名前を匿名化し、事件当時の年齢、住んでいた住所などを伝えたことに関しては、候補者には事件概要説明の内容について口外しないよう注意は行われたが、候補者には守秘義務がないことから被害者情報の漏洩が生じ得ないとは言えない。そして公判の際、被害者は別室からモニターを通じて語る「ビデオリンク方式」を採用したことに関しては、今回の裁判ではビデオモニターに映し出された被害者を傍聴席側は見ることはできないが、実際被害者はカメラに対し顔を背けるような感じで語っており、裁判員が被害者の顔を見るようなことは無かったとされている。このことから、被害者にとっては現在の「ビデオリンク方式」以上の配慮が必要なのではなかと考えられる。そして、被害者の意思を尊重し、その精神状態にも十分に配慮したうえで、被害者自身が映し出される範囲を自由に選択することのできる制度とすることが望ましい。

e. 性犯罪に関する裁判員裁判の今後について

当該裁判では裁判員の男女比が5対1と偏っていたため補充裁判員の2名の女性の意見を取り入れた。性犯罪に関し、特に強姦罪では特に、日本の刑法上被害者となりえない男性と被害者になりうる女性とでは、性犯罪被害者の理解や、とらえ方に差異が生じることが自然なことである。従って、性犯罪を扱う際は男女比率を限定するという規定を設けることが望ましい。また、裁判において事件の再現映像がとても生々しく裁判員の中には目を背けたくなったという意見も出されている。「見て聞いてわかる裁判」を実現し⁵⁶、厳格な審理を行うことと裁判員への気遣いを両立させることは難しいが、裁判員からこのような意見が出ているという現状を鑑みて、実写ではなくアニメーションにする等の工夫を行ってもよいのではないかと考えられる。その一方で、性犯罪が裁判員制度の対象となることの意義として、性犯罪に対する国民の偏見をなくす、性犯罪の重大性に気づいてもらえるといったことが考えられる。性犯罪に対する国民の偏見とは一章で取り上げた「強姦神話」なるものである。また、裁判員制度で性犯罪が扱われることによるマスコミなどの報道により、今まで性犯罪に対し知識がなかった国民にも被害の深刻さなどを知ってもらえる良い機会になりえるだろう。さらにこれは性犯罪に限ったことではないが、専門知識が豊富な裁判官だけでなく、一般市民から選出される裁判員が裁判に参加することで、対象事件を様々な視点から考えることができるということも意義として挙げられる。

以上の検討から、裁判員裁判で性犯罪を取り扱う際に重要なこととしては、裁判員制度

⁵⁵ 「朝日新聞」2009年9月3日

⁵⁶ 「朝日新聞」2009年9月5日

の候補者に関しては守秘義務ないことから、裁判員以上に候補者に対しては被害者のプライバシー保護すること、そして、裁判員の中に被害者との知り合いが入ってしまわぬようにするためさらなる工夫が必要である。一方で、性犯罪が裁判員裁判の対象となることの意義として、性犯罪に対する国民の偏見をなくす、「心の殺人」とまで言われる性犯罪の重大さに気づいてもらうことが出来るといったことが考えられる。性犯罪に対する国民の偏見とは2章の2-1で検討した「強姦神話」なるものである。また、裁判員制度で性犯罪が扱われることによるマスメディアなどによる報道を通じて、今まで性犯罪に対して全く知識のなかった国民にも被害の深刻さなどを知ってもらえる良い機会となると期待することが出来る。しかしながら、同様に裁判員に選出された国民の中にも、性犯罪についての専門性に欠け、強姦神話のような性への偏見を持つ人も少なくはないだろう。そのため、性犯罪に関する知識を養うために事前に講習を設けることも解決策として考えられる。

以上のように裁判員制度における性犯罪に関しては、様々な問題点があり改善されるべき所が多い。しかしながら、性犯罪を裁判員裁判の対象事件とすることによって得ることのできるものは多い。何故ならば、裁判を通じて性犯罪に対する「強姦神話」のような偏見をなくし性犯罪の被害の重大さに気づいてもらえると考えられるからである。ただし、性犯罪を裁判員裁判の対象に含め続けることに関しては、今後もさらなる問題の検討および改善が必要である。その中で最も重要なことは被害者に対する配慮の充実である。現在のように被害者の顔が裁判員に明らかになる可能性、守秘義務のない裁判員候補者に犯行現場の住所が知られてしまう可能性があることは、プライバシーが完全に守られるとは言えない。したがって何よりもまず性犯罪被害者が安心して裁判員裁判に臨めるような環境が整えられなければならない。

(3) 裁判における性犯罪被害者に関するその他の問題

ここまで、性犯罪事件の裁判において、刑事訴訟法の一部改正による被害者保護の充実が図られていることや、裁判員制度の導入により一部性犯罪がその対象となっていることについてその意義と問題点等について検討を行ってきた。しかし、上記で指摘した問題点以外にも、裁判における性犯罪被害者に関する問題として、犯行に関し被害者の同意が存在していたと推定されてしまうことや、性体験の有無について問われること、裁判官の中には一般の認識とは掛け離れた性についての認識を持つものがあるという3点の問題について以下では指摘を行いたい。

① 被害者の同意は推定される

刑事裁判において、性犯罪事件の場合、加害者である被告人が性行為などの事実を認めながらも、「同意があった」と主張することが少なくないことから、加害者と被害者との間に性行為についての合意があったか否かが争点となり、その結果として、同意があったと推定されることが多々見られる。つまり、被害者は、まるで虚偽の証言をしているかのど

とく、合意があったのではないかと裁判官や検察等から疑いの目を向けられてしまうのである。1-3において紹介した判例にもこのような被害者が被害者らしく扱われていないという場面が見受けられたが、これが殺人事件や強盗事件であればどうだろうか。多くの場合は、当然のことながら被害者は被害者らしい扱いを受けているだろう。殺人や強盗に関して、その行為を被害者が同意していたと推測されることはまず考えられない。ましてや性犯罪事件のように、自身の証言に関して、その素行や経歴などから客観的に貞操観念の有無を決定され、それによって被害者の証言に信頼性があるか否かを判断されることなど有り得ない。この点については、「推定無罪」や「疑わしきは被告人の利益に」という原則があるように、被疑者・被告人の保護中心である刑事司法システムが、性犯罪事件に関しては、性犯罪被害者の主張にとって妨げとなっているとの指摘がある⁵⁷。勿論、刑事司法システムの中で冤罪を生み出すことはあってはならないが、そのために多くの性犯罪被害者を蔑ろにすることは許されない。現状では、刑事司法の原則が被疑者・被告人の保護に重点を置きすぎ、公正な裁判を目指すべき目的から逸脱してしまっていると言えるのではないだろうか。問題を解消するためには現状制度の見直し、是正を行う必要がある。

② 性体験の有無

性犯罪事件の裁判では、被害者の過去の性経験や異性との交際経験の有無が問われることがある。ここでは、その一例となる判例⁵⁸を挙げる。当該判例は被害者（当時14歳）と被告人（当時24歳）との性行為に同意が存在したか、そうではなかったかについて争われた裁判である。そこでの裁判所の判断において、証拠上認められる事実の犯行前の状況の中に、「被害者は、本件以前に男性と交際した経験があり、キスをした経験はあった。」との記述がある。しかし、事件と関連のない過去の性体験や異性との交際経験を問われることは被害者のプライバシーの侵害であると考えられ、その必要性和意義については疑問を抱かざるをえない。また、事件とは何の関連もない被害者の過去の性体験や異性との交際経験は、単に被害者の「貞操観念」の有無を判断する基準となる以外の用途があるとは考え難い。また、被害者にとっても過去の性体験について、問われることは苦痛以外の何物でもなく、答えなくてはならない根拠も明確ではない。この点について、米国やカナダでは、特別な例を除いて、性犯罪被害者が司法で過去の性体験について問われることがないよう通称「レイプ・シールド法」と呼ばれる証拠法がある。それは、性暴力の被害者が訴訟で不利益を受けることを防止する目的で制定された、「強姦被害者保護法」というべき法律である⁵⁹。したがって、日本においても被害者保護の充実のためには、「レイプ・シールド

⁵⁷ 牧野雅子「刑事司法システムは男性中心主義か：性犯罪裁判における「女性の眼」を問う」『現代文明学研究』1998年、P67

⁵⁸ 平成6年12月16日／東京地方裁判所／刑事第8部／平成5年（合）第167号

⁵⁹ 小倉京子／宮園久栄「レイプ・シールド法（強姦被害者保護法）」前掲 石井（2003年）P261

ド法」の様な証拠法の導入を検討していく⁶⁰べきであると考え。

③ 裁判官の認識

裁判官の性犯罪に関する認識についても、社会一般の認識と掛け離れているのではないかと疑われるような発言がされたことがある。ここでは、典型的な強姦被告事件の判決⁶¹の中で、裁判官が、「およそ男性が、座っている女性を仰向けに寝かせ、性交を終えるについては、男性が女性の肩に手をかけて引き寄せ、押し倒し、衣服を引きはがすような行動に出て、覆いかぶさるような姿勢となる等ある程度の有形力の行使は、合意による性交の場合でも伴うものである。」と述べていたことを指摘したい。1970年代の判例ではあるが、この裁判官は、女性を押し倒し、衣服を引きはがすような行動、ある程度の有形力の行使、これらが一般の合意に基づいた性行為において当然行われうると認識しているが、実際のところ、女性が性行為に同意しているならば、上で示した様な有形力を用いる必要はない。当事例は、裁判官の偏った性行為に関する思考が裁判に反映された典型的な例だと言える。被告人や被害者の証言の信用性については、裁判官の知識や経験を駆使して自由な判断をすることとされているが、「性行為」というものが「日常の生活の営み」にも「許されざる犯罪」にも出現するものであるため、裁判官の日常における経験や性に関する常識、価値観といったものが、裁判へ影響を及ぼしうることは否定できない⁶²。従って、被害者が、性犯罪について正しい知識を持った法曹による公正な裁判を受けることが出来るように裁判官やその他司法に携わる者の性犯罪に対する認識やその知識についても研修を実施する必要性があると言えるだろう。

小括

2章では性犯罪被害者を取り巻く諸問題について、性犯罪に関する誤った認識である、いわゆる「強姦神話」について、判例や統計からそれが事実ではない偏見であることを確認した。そして、強姦神話が未だ存在する社会において、性犯罪被害者の実態とはいかなるものなのかについて考察し、事件に遭って被害者となってから被害を告発し、起訴となった場合に裁判に至るまでの二次被害について検討を行った。そしてそこでは、被害者が二次被害に遭っていることや、精神的な負担に耐え告発した事件であるが不起訴となることが多いこと、各段階において被害者であるにもかかわらず、自らの落ち度について追及されることなど、精神的な苦痛を強いられているという問題の存在を明らかにした。また、2009年より一部の性犯罪が対象事件に含まれている裁判員裁判が導入されているが、裁判所などで被害者保護のための取組みや工夫は行われているものの、現在の状況では被害者のプライバシーが十分に守られていない等の問題が懸念されており、決して万全とは言え

⁶⁰ 証拠法の導入については第4章で述べる。

⁶¹ 昭和53年11月20日／広島高等裁判所／第4部／判決／昭和53年（う）第59号

⁶² 吉川真美子『女子のための「性犯罪」講義 どの現実と法律知識』世織書房 2010年、P47

ないということを確認した。さらに、性犯罪事件の裁判では、しばしば、被害者にとっては不本意に被告人との性行為に関して同意があったと推定されてしまうことや、事件とは関連性のない被害者の過去の性体験について問われること等の問題があることについてもここでは指摘を行った。

このような被害者が十分に保護されていないという問題に関し、国（政府）や警察、検察、民間等はどのような施策、対策を展開し、被害者保護・支援に力を注いでいるのだろうか。次章では、現在行われている被害者支援策について検証を行う。

三章 現在の性犯罪被害者支援について

3-1 国（政府）や都道府県による取り組み

内閣府では性犯罪被害者支援に対する取り組みとして、①性暴力の実態把握を目的としたアンケート調査、②被害者の相談と性暴力に関する啓発活動（都道府県を含む）、③性暴力被害者対策として支援窓口を一元化した「ワンストップ支援センター」の設置の促進していくこと、④医療費の補助、などに取り組んでいる。以下ではそれぞれについて検討する。

①性暴力の実態把握を目的としたアンケート調査⁶³

内閣府男女共同参画局は、直接的な性犯罪被害者支援を行っているわけではないが、その基本となる活動である性暴力の実態把握目的としたアンケート調査を行っている。その契機としては、平成12年に制定された配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の制定や、平成17年に決定された第2次男女共同参画基本計画で調査研究の推進に努めること、女性に対する暴力についての的確な施策を実施し、社会の問題意識を高めるため定期的・継続的な実態把握の調査に努めることとされていることが挙げられる。また、これに関連して、これまで、平成11年度、14年度、17年度に全国20歳以上の男女4,500人を対象に、無作為抽出によるアンケートを実施してきた。その後、平成20年度には対象人数を5,000人に増やし項目についてもデートレイプなど、昨今社会問題となっている新しい課題等も含め男女間における暴力についての実態把握のため調査を行っている。この調査は平成23年度にも同規模で実施されている。大規模なアンケート調査の実施は個人情報に対する保護が充実されてきている現状では容易なことではなく、政府により調査し、正確な実態を把握することの重要性は高い。対象者数のさらなる増員も今後の課題であり、実態把握の調査研究を進めていくためには必要なことである。また、これらの実態把握によって明らかになった被害者の抱える問題を考察し、解消するための施策も政府主導によって行われている。そこで②では、この施策で試験的に導入された性暴力・DVに関する相

⁶³ 「男女間における暴力に関する調査」〈概要版〉内閣府男女共同参画局 平成21年3月

談ダイヤル「パープルダイヤル」についてもその詳細をとりあげる。

②被害者の相談と性暴力に関する啓発活動

内閣府は、ひとりで悩まず、相談するように、被害者への呼びかけや、多くの人が女性に対する暴力の現状について「知る」ことが重要であるとして啓発活動を行っている。この主な活動としては、各都道府県警察の性犯罪被害者 110 番などの相談電話や犯罪被害者相談コーナーの相談室を紹介している他、1999 年 12 月、国連総会で 11 月 25 日が「女性に対する暴力撤廃国際日」として定められ、各国政府、国際機関、NGO に対して、この問題に関して世論の意識を喚起するための活動をこの日に行うように促されたことを契機として、日本では毎年 11 月 12 日から 11 月 25 日までの 2 週間を「女性に対する暴力をなくす運動」の期間として内閣府をはじめとする関係省庁や地方公共団体などで様々な活動⁶⁴を展開している。平成 22 年度には最終日の 11 月 25 日には、女性に対する暴力根絶運動のシンボル「パープルリボン⁶⁵」にちなんで、東京タワー及び京都タワーをパープルリボンにライトアップし、女性に対する暴力の根絶を呼び掛けるとともに、被害者に対して「あなたはひとりではないよ！」と励ますメッセージを送っている。また、運動期間中は、朝 8 時から 13 時の時間帯でラジオでも同様のメッセージを呼びかけている⁶⁶。このような、大規模な啓発活動は政府だからこそ行えるものであり、多くの人へメッセージを発信する手段としてとても優れている。だが、女性に対する暴力としては、性暴力の中でも性犯罪よりも、どちらかというと特にドメスティック・バイオレンス（以下 DV）に関する啓発活動の方に比重が偏っており、今後 DV と同様な性犯罪についても積極的な啓発活動等が行われていくべきである。

さらに、これに関連して、注目すべき政府の新たな試みとして、2011 年 2 月 8 日から 3 月 27 日までの期間限定で内閣府による「パープルダイヤル」という性暴力・DV 相談電話の開設が行われた⁶⁷。これは、①での実態調査により明らかとなった状況を踏まえて、何処にも誰にも相談できず一人で悩み苦しんでいる被害者に相談を促すとともに、必要に応じて付き添いを行い、被害者を必要な支援の窓口につなげる事を目的として平成 22 年度補正予算において、「パープルダイヤルー性暴力・DV 相談電話ー」を開設し、緊急かつ集中的に相談対応が行われたものである。実施体制は図の様になっている。

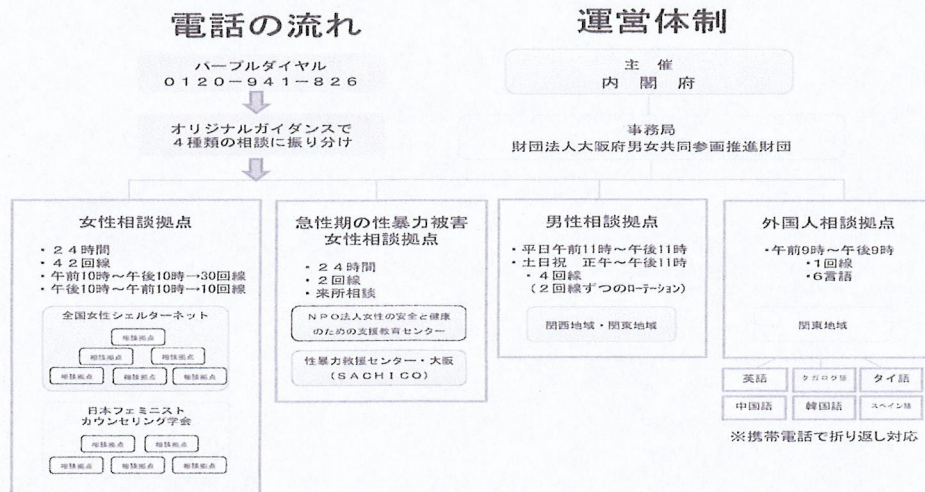
⁶⁴ 都道府県では性暴力に関する啓発活動として主に講演会が行われている。

⁶⁵ パープルリボン運動は、女性に対する暴力の根絶を目指した草の根運動である。紫色のリボンを身に着け、パープルリボン運動の趣旨への賛同を表明することで、運動に参加することが出来るというものである。

⁶⁶ 政府広報オンライン <http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201011/4.html>

⁶⁷ 資料：「配偶者暴力等被害者支援緊急対策事業 パープルダイヤルー性暴力・DV 相談電話ー集計結果」平成 23 年 8 月内閣府男女共同参画局

<実施体制図>



このパープルダイヤルの実施体制は日本人女性相談拠点のみではなく、男性相談拠点や英語やタガログ語、中国語などの6か国語対応の外国人相談拠点も設けられており、広々様々な性暴力やDVの被害者への支援として新たな試みであり、各被害者のニーズに寄り添った体制が整えられている点で今までにはない画期的な取組みであると言える。また、パープルダイヤルを実施するにあたって政府広報による事前広報として、新聞突出し広告やモバイル・インターネット広告を出すことや事業実施の広報としてテレビスポット広告、交通広告、外国語メディアへの広告、ファッションショー等のイベントにおけるチラシ広告など非常に積極的な広告活動も実施されている。このためか、相談受付期間中にパープルダイヤルには合計23,460件の相談電話を受け付けた。この相談件数の多さからは、性犯罪を含む性暴力やDVに悩みを抱えている被害者が決して少数ではなく、現行の制度では事足りていないということが推測される。そのため、今回の取り組みは試験的な制度の導入であったのだろうが、制度の必要性の高さを十分に考慮し、今回の反省点等を踏まえ、継続的なこのような相談事業の推進が必要不可欠である。

③「ワンストップ支援センター」の設置の促進⁶⁸

政府は2011年6月3日に、犯罪被害者対策の進捗状況などをまとめた「2011年版犯罪白書」を閣議決定し、被害者の精神的・身体的被害の回復と防止を施策の柱の一つに位置付け性暴力の被害者に一カ所に対応できる施設の設置促進などの方針を打ち出した。性暴力の被害者が求める支援は、病院での治療やカウンセリング、警察への届け出や弁護士への相談など多岐にわたる。この様な状況に対して政府はようやく、被害者の負担軽減のために、病院などの医療機関の施設内に専用スペースを確保する形を想定し、支援の窓口を一元化した「ワンストップセンター」の設置を推進することにした。現在は愛知県警察主

⁶⁸ 「日本経済新聞」2011年6月3日

導のもとモデル事業として「ハートフルステーション・あいち」⁶⁹が愛知県一宮市の総合病院内に開設されている。今後はモデル授業の検証結果や支援センターの設置可能な医療機関に関する情報などを関係省庁で共有し、民間の犯罪被害者支援団体の要望も踏まえ、本実施に向けた準備を進める予定である。

性犯罪被害者支援においては電話相談という形は以前からとられているが相談した被害者は支援団体や関連機関を紹介され、また、そこに問い合わせをした上で足を運ばなければならず、多様な支援が必要である性犯罪被害者には重い負担であるため、極力一カ所に集中した支援体制に必要性は高い。全国で画一的なワンストップセンターの設立により被害者支援の拡充を図るべきである。

④ 性犯罪被害者に対する医療費の補助

警察庁において、平成 18 年度から、性犯罪被害者に対し、初診料、診断書料、検査費用、中絶費用などを含む、緊急避妊などに要する経費を援助することにより、犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減を図っている。また、性犯罪被害者に対する緊急避妊などに要する経費（国庫補助金）は 19 年度には 112 百万円、20 年度にも 112 百万円となっており、今後も、都道府県警察に対して、本制度の適切な運用を指導していくとされている⁷⁰。予期せぬ事態により、何ら非があるわけでもなく被害者となった人々がその回復のために必要な費用を自己負担により支払わなければならないというのはあまりに不合理であるため、このような医療費の補助という経済的な支援も重要な被害者保護のひとつである。さらに、性犯罪の場合、強姦被害による望まぬ妊娠という事態が発生することがあるが、人工中絶の費用は、国民保険や社会保険の適用外であるため一般的に約 10 万円と高額であるため、このため費用の軽減ではなく全額負担等の支援のさらなる改善が求められる。

3-2 司法捜査機関の取り組み

2 章で検討を行ったが、性犯罪被害者に関して、警察での事情聴取以降の二次被害が著しいことが指摘されている。そのような状況に対して、司法捜査機関は性犯罪被害者への対応についてどのような工夫を行っているのだろうか。ここでは警察、検察庁の取り組みについて検討する。

(1) 警察の性犯罪被害者への対応の改善策

平成 8 年より警察は、従来の状況の解決策として、さらに、被害者が被害申告をためらうことで潜在化し、捜査の手を免れた加害者により同種又はさらに重大な犯罪が発生することを防ぐ策として、性犯罪被害者対策に積極的に取り組んできた。具体的内容としては、

⁶⁹ 「ハートフルステーション・あいち」についての詳細は後述する。

⁷⁰ 『平成 20 年度版犯罪被害者白書』第二章犯罪被害者等のための具体的施策と進捗状況 2008 年

以下の通りである⁷¹。①性犯罪被害相談窓口の設置、女性警察官の性犯罪捜査員への指定、②性犯罪捜査指導官等の設置、③証拠採取における配慮、産婦人科医等との連携強化、④職員に対する教育や研修の充実がある。以下ではそれぞれについて検討を行う。

①犯罪被害相談窓口の設置

各都道府県警では、「性犯罪被害 110 番」等の相談電話や「性犯罪被害者相談コーナー」等の相談室を設け、女性警官等が性犯罪被害や捜査に関する相談を受け付けている。これらには、全国で年間約 1 万件前後の相談が寄せられ、中には、強姦事件等の検挙に繋がったものもある。この取組み以前とは違い、性犯罪被害者の不安を和らげ、被害届を提出し易いよう配慮されたことは評価できるが、やはり 2 章の 2-2、②で述べたように、警察への電話相談というのは被害者にとっては負担が大きく、警察に相談や被害届を提出する以前の段階での相談先⁷²が必要である。

② 犯罪捜査指導官等の設置、女性警察官の性犯罪捜査員への指定

性犯罪捜査を適正かつ強力に行うための体制の整備としては、平成 8 年以降、全国都道府県警察本部及び方面本部に、警視または警部の性犯罪捜査指導官が置かれ、警察署に対する指揮・指導を行っている。指導官の下には、その補佐に当たる性犯罪捜査指導係が全国で約 300 名配置され、うち 100 名は女性警官である。また、被害者が望む性別の警察官が対応できる体制を強化し、捜査過程での精神的負担を少しでも緩和するため、各都道府県警では、警察署への女性警察官の配置を進めるとともに、性犯罪が発生した場合に捜査に当たる性犯罪捜査員として指定し、随時研修を実施している。現在は、約 4,900 名が指定を受け、被害者からの事情聴取を始め、証拠採取、証拠の受領、病院等への付き添い、捜査状況の連絡等様々な業務に従事している。さらに、平成 11 年以降、強姦事件等専門的な被害者支援を必要とする事案については、捜査員とは別に、あらかじめ所要の訓練を受けた警察職員が、被害者支援要員として事件発生直後から被害者に付き添い、そのニーズに応じた適切な支援活動を推進する制度が実施されている。このように、性犯罪に対して専門的な知識を有する警察官を増加させていることは捜査段階での過度な落ち度追及や、不手際で被害者を傷つけることを防ぐための有効策である。しかし、性犯罪事件に専門的な知識を持って対応することのできる女性警察官の数は現段階においても決して多いとは言えない。このような状況を解消するために、千葉県警は、2011 年度より、女性警察官の採用に関して身長・体重の体格基準を緩和した。この基準が緩和されるのは 39 年ぶりで、県警では 2010 年、ストーカー被害などに遭った女性からの相談が、前年同期比約 800 件増の約 2600 件寄せられており、女性被害者に応対する女性警察官の増員が急務となっていた

⁷¹ 青山彩子「警察による性犯罪対策」『犯罪と非行』No149、2006 年 9 月、P21-23

⁷² このような対応をおこなっている「性の安全と医療支援ネット 性暴力救済センター・大阪 (SACHIKO)」については後述する。

ためである⁷³。性犯罪被害者には女性が多いこともあり、これからも全国的な規模での女性警官の増員が期待されるところである。また、女性警官だけではなく、男性被害者のためにも、同時に性犯罪に関する専門知識を有した男性警察官の増員も行う必要がある。

③証拠採取における配慮、産婦人科医等との連携強化

性犯罪の捜査においては、被害者の身体や着衣に残されている犯罪の痕跡が失われないよう、被害直後の証拠採取や衣類の提出が必要となることがあるが、被害者の肉体的・精神的負担を可能な限り軽減し、かつ的確に証拠収集が行われなければならない。そこで、平成9年以降、証拠採取用具や被害者の衣服を預かる際の着替え類をまとめた「性犯罪証拠採取セット」の整備を進めている。また、犯行状況の再現により被害者が感じる精神的苦痛を少しでも緩和するため、ダミー人形を用意し、実況見分の際に活用することとしている。

さらに、事件発生時に迅速かつ適切に診断・治療及び証拠採取を行い、また、可能であれば女性医師がこれら診断等に当たることができるようにするため、全都道府県警察において産婦人科医師会等とのネットワークを構築し、連携強化に務めている。これに関連して、2010年より愛知県警察では県警主導の「ハートフルステーション・あいち」を病院内に設立し、各関連機関と連携した性犯罪被害者支援を行っている。この取り組みについては4章にて詳細を取り上げる。

③ 職員に対する教育や研修の充実

上記のような体制面での取り組みに加え、被害者に接する個々の職員が、その心理やニーズを十分に把握して捜査活動等に当たることができるよう、警視庁では、性犯罪特有の捜査手法のみならず、性犯罪被害者特有の心理的反応やPTSD等の被害者心理に関する基本的事項及びこれらを踏まえた被害者への対応の在り方について具体的に盛り込んだ「性犯罪捜査要領」を全国警察に示している。しかしながら、警察学校では今のところ警察学校の正式カリキュラムでは性犯罪への対応が取り入れられていない⁷⁴ため、早期導入による警察官の画一的な質の向上が望まれる。その理由は、教育や研修の充実を図るためには、要領をただ示すだけではなく、教育に重点をおいた施策の方が効果的であると考えからである。

警察に関して、従来の取り組みと比べると、かなり性犯罪被害者に関する対応が上記に取り上げたように改善された点も多いが、被害者にとって警察に相談することや被害を届け出すことは、決して容易なことではない。そのため、ただ性犯罪被害者対策を行っているという現状に満足するのではなく、上記で指摘したように被害者の心情や状況に寄り添った対策の実施が急務である。

⁷³ 「朝日新聞」2011年3月31日

⁷⁴ 三重大学人文学部刑法ゼミ卒業生の警察官による情報

(2) 検察庁の取組み

警察から送致を受けた検察庁においても性犯罪被害者に特化したものではないが、被害者支援を推進している。以下では、検察庁が作成した資料「犯罪被害者の方々へ」(検察庁、2008)をもとに3つの制度についてその概要を確認する⁷⁵。

第1の検察庁被害者支援制度では、被害者の負担や不安を出来るだけ和らげるため、全国の検察庁に被害者支援員が配置されている。被害者支援員は、被害者からの様々な相談への対応、法廷への案内付き添い、事件記録の閲覧、証拠品の返還などの各種手続きの手助けをするほか、被害者の状況に応じて関係機関や団体の紹介もしている。また全国の地方検察庁に、被害者からの相談や事件に対する問い合わせを受ける専用電話、被害者ホットラインを設けている。性犯罪被害者の場合被害に遭ったことで精神的にダメージを被っているため、被害者支援員による相談や法廷への案内付添い等はとても心強い支援策である。

第2の被害者等通知制度は、被害者の希望に応じ、できる限りの事件の処分結果、公判開催日、公判結果などを通知するという制度である。また、再被害を防止するために必要があれば、受刑者の釈放予定時期や釈放後の住所地に関する通知がなされることがある。被害者の意思を尊重した対応や、被害者が加害者からの報復などを恐れている場合においてこのような制度は有効であると言える。

第3が検察審査会への審査申し立てという、検察官が様々な事情を勘案して不起訴処分の決定を下した場合、被害者、告訴人、被害者の遺族は検察審査会に審査の申し立てが出来るというものである。検察審査会は検察官の不起訴処分の当否を審査する機関で地方裁判所及び主要な地方裁判所支部に設置されている。起訴相当または不起訴不当決定がなされた場合、検察庁は再度捜査を行う。2章2-2③でも述べたように性犯罪事件は不起訴とされる場合が少なくない。そのため、検察庁への審査申し立てという制度は、被害者がその処分に納得できない場合に利用することができるが、性犯罪事件では、被害者が加害者側からの圧力による示談や世間体を気にしている場合あり、この制度は性犯罪被害者のニーズに沿ったものではないと考えられる。

以上のように検察庁においても、犯罪被害者支援の一環として性犯罪被害者に対しても支援策が採られている。検察庁被害者支援制度や被害者等通知制度については、裁判について不慣れである法廷への案内や付き添いを行う等被害者にとって有益な支援策である。一方で、検察審査会への審査申し立てについては、性犯罪の現状を鑑みると、上記でも述べたように、実際の制度の利用は難しいように思われ、あまり活用されていないのではないだろうか。

3-3 被害者支援の新たなこころみ

ここでは、これまで紹介してきた性犯罪被害者支援とは異なった、病院や警察、弁護士

⁷⁵ 前掲5 田口・平・池田・桐生(2010年) P111-112

やカウンセラー等の支援員などの各種機関が連携し総合的で新しい被害者支援を行っている「女性の安全と医療支援ネット 性暴力救済センター・大阪 (SACHICO)」と愛知県警察主導の「ハートフルステーション・あいち」を取り上げその活動内容等につき検討する。

(a) 女性の安全と医療支援ネット 性暴力救済センター・大阪 (SACHICO) ⁷⁶

性暴力救済センター・大阪 (正式名称は「性暴力救済センター・大阪 Sexual Assault Crisis Healing Intervention Center Osaka 性暴力危機治療的介入センター大阪」である。以下 SACHICO) は性犯罪者に対し「被害直後からの総合的な支援」を目指し 2010 年 4 月に阪南中央病院内に設立された。事務局の役割はウィメンズセンター大阪が担っている。このようにいくつもの関連機関が総合的に集約された性暴力救済センターは全国で初の試みであった。また、これと同時に関連機関とのネットワークである「女性の安全と医療支援ネット」も構築された。

この組織の構造としては以下の図のような体制が採られている。



ここでは、被害に遭った人は、24 時間ホットラインによって支援者と繋がり、安全な場所である SACHICO で、心と身体の回復を図ることができ、機関により医療の必要性があるとされた場合には、産婦人科医師による診察と検査・薬の処方を受け、場合によっては警察に連絡し、警察官による証拠採取も可能となっている。そして、被害届を出すことや、弁護士に相談すること、継続的なカウンセリングを受けるなど、あらゆることについて被害者が「自分で選ぶ」ことを大切にして、「女性の安全と医療支援ネット」に加わっている機関と連携した支援が受けられるよう体制が整えられている⁷⁷。そして、以上の詳細は丁寧にホームページ上に記載されており、先行きに不安が多いであろう被害者の精神的な負担が軽減されるよう配慮されている。

なお、SACHICO の他の機関との連携状況は、警察（大阪府民応接センターと捜査一課との協力）、産婦人科医師（大阪府産婦人科医会がネットワークに参加、産婦人科医師向け研

⁷⁶ 日韓暴力防止シンポジウム 2010 年 10 月 31 日開催の配布資料

⁷⁷ SACHICO の HP より <http://homepage3.nifty.com/wco/sachico/index.html>

修会、SACHICO 待機医師を募集予定弁護士)、弁護士 (20 名の協力弁護士、うち 1 名男性、が 2 週間毎の待機シフトを作成) である。スタッフの養成に関しては、一般に公募による支援員養成講座 (計 37 時間) を実施し、面接による最終選考で支援員として採用を行っている他、病院内職員に呼びかけ院内講座も開催されている。スタッフへの報酬としては、交通費程度の有償ボランティアとの形が採られている⁷⁸。

これらに加え、さらに詳しい情報を得るために、2011 年 9 月に筆者は、SACHICO の事務局がある「ウィミンズセンター大阪」内事務局へ電話インタビューを行った。センターへの電話相談の件数は設立より 1 年 5 カ月で総数は 2700 件以上とのことで、2010 年 4 月の設立から 2011 年 3 月までに 1500 件、2011 年 4 月から同年 8 月前半 (5 ヶ月間) までに 1230 件もの相談が寄せられたそうだ。開設から 4 か月の月ごとの相談件数等は以下の図の通りである。

	4 月	5 月	6 月	7 月	計
電話相談件数	72 件	43 件	142 件	134 件	391 件
電話相談実人数	50 人	29 人	95 人	61 人	235 人
来所実人数	18 人	17 人	24 人	29 人	88 人

(SACHICO 開設 4 か月の現況 2010 年 4 月から 7 月まで)

2011 年度に入り電話相談増加している理由としては、SACHICO の知名度が上がったためではないかと言うことであった。知名度が上がった理由は、活動資金のカンパを募るチラシが学校関係者へ配付されたり、インターネットでの SACHICO のホームページなどを通してこのセンターの存在を知る人が増加したからだそうだ。当センターの活動資金は公的資金の援助が無いため寄付金ですべてが賄われてきたとのことで、性暴力に関心のある精神科医と産婦人科医の勉強会 (=アミーケの会 2000 年頃より) への寄付が 2007 年に始まり、被害者からの寄付も加わり 2008 年より基金協会が設立された。アミーケ基金協会規約では、DV・性暴力・性的虐待等の被害に遭った女性又は子どもが、心と身体の安全と健康を取り戻すことに寄与することを目的とすることが記されており、その事業内容としては、カウンセリング (5 回分提供)、医療費、「女性の安全と医療支援ネット SACHICO」活動の支援等が展開され、SACHICO の活動資金はこのアミーケ基金により出資されている。そして、2011 年 6 月には、SACHICO 開設一周年記念のシンポジウムが開催されており、内閣府、警察、弁護士、産婦人科医・精神科医、被害当事者等が集まり、活動内容の広報である SACHICO カードを各自が配布するといったことが行われたそうである。

このように、様々な機関が連携し、性犯罪被害者が被害に遭った時にその総合力を生かし被害者の意思を尊重した支援が行われており、何時発生するか予想できない性犯罪に対しても 24 時間体制での対応が行われているため、これほど多くの相談が寄せられているの

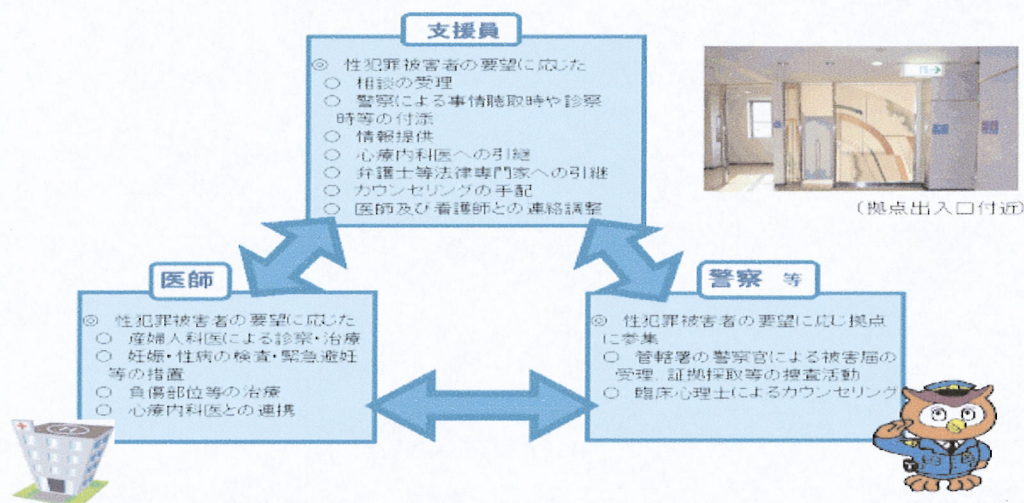
⁷⁸ 2010 年 10 月 31 「日韓性暴力シンポジウム」においての配布資料より

だと考えられる。また、この医療支援ネットは警察と連携はしているが、病院内に設立させた民間の施設であるため、被害者にとっていきなり警察へ相談することに比べ精神的なハードルが低いといったことも関係しているのではないかとと言える。被害者が必要なケアを受けた後で警察に被害を届け出るかどうかを選択することができるということは、性犯罪被害者の現状において非常に必要な対応であり、重要性が高い。このような性犯罪被害者の置かれた状況を的確に把握し、十分な配慮を持って対応を行っているセンターは今のところは、全国には SACHICO のみであるが、これをモデルケースとして全国に同様の医療支援ネットが構築されていくことが期待されることである。

(b) 「ハートフルステーション・あいち」

「ハートフルステーション・あいち」は、2010 年 7 月に病院内（大雄会第一病院）に設けられた、愛知県警察主導の愛知県内の性犯罪被害者⁷⁹のために支援を行う活動拠点である。

この組織のしくみは以下の図の通りである。



「ハートフルあいち」は、「警察等」と女性警察官と民間の支援員からなる「支援員」、そして医師による各種専門家の連携により成り立っている。ここでは、性犯罪被害に遭った人に対し、常駐する支援員による被害相談や情報提供、拠点病院での婦人科医師による診察・緊急避妊・性感染症等検査、参集した警察官による被害受理・証拠採取、参集した臨床心理士によるカウンセリング等、これらのことを出来る限り 1 か所で済ませられるようにし、何度も同じ説明を繰り返す負担や移動に要する負担を軽減している。相談受け付けは、現時点においては、愛知県内からのみつながる専用ダイヤルから月曜日から土曜日の午前 9 時から午後 8 時までで、祝日、日曜日、年末年始は相談を受け付けていないが、時間外の受付については、専用ダイヤルに電話を掛けると、愛知県警本部に転送され、センターに被害者が来所した場合は、主に女性警察官が駆けつけ対応する。

⁷⁹ 対象としている性犯罪は強姦罪と強制わいせつ罪で共に未遂罪を含むとされている。

また、ハートフルステーション・あいちではホームページ上に被害直後の捜査手続きに關しても被害届の提出、病院での診察、事情聴取および被害関係書類の作成について利用者の不安が少しでも軽減されるように各手続きの目的や方法を分かり易く説明している。例えば、病院での診察については、「妊娠については、射精から一定時間以内（72時間）であれば、経口避妊薬により妊娠を防ぐことができます。また、性病感染についても、検査は多岐にわたるが、感染の有無が判ります。よく医師と相談し、投薬、検査により早期に不安感を払拭する必要があります。膣内に犯人の精液が残されている場合がありますので、犯人の特定や被害事実立証のために膣内容物を採取します。身体に被害時に負った傷があれば、診断書により明かにすることで、致傷罪となり、犯人に対し通常のわいせつ行為のみの罪より重い刑罰を科すことが可能になる場合があります。」といった説明が記載されている。

さらに、「性犯罪被害に遭われた方へ」との項目では、被害に遭ったことを自分の責任だとせめないで、あなたが被害から回復するためにできる事といったメッセージが掲載されているほか「性犯罪被害にあわれたか方のご家族知人の方へ」との項目があり、被害者との接し方や被害者のために出来る事などについて書かれている⁸⁰。このようなメッセージは被害者の2次被害に対する防止策になることから、被害者の周囲の者がこの情報を得ることが出来たならば、有効であると考ええる。

対応件数については、開設から3か月間に被害者や家族らから51件の相談が寄せられている。その内訳は強姦被害が最多の25件で強制わいせつが20件で相談方法の内訳は、電話が46件、来訪が5件であった。愛知県警察は自己評価として「潜在的な被害を掘り起こすなど、一定の成果が出ている。来年度以降は予算の見通しがまだ立っていないが、引き続き運営できるよう努力したい」としている⁸¹。確かに、電話相談だけではなく、その後の各手続きや病院での診察、カウンセリング等に関しても一括で被害者を支援しているという点で今までの警察による取組みとは違い被害者の精神的な負担を軽減し、泣き寝入りを防ぐための有効策ではある。しかし、上記で紹介したSACHICOと比べ相談件数が少ないのは、やはり警察主導の施設であるため、被害者にとっては相談し難いといった気持ちがあるのではないかと考えられ、民間団体への主導権の委託を行うことも視野に入れるべきである。そして、性犯罪被害というのは、何時でも起こりうる可能性があるため、専用ダイヤルの受付時間については、年中無休で24時間体制にすることが望ましい。

また、この専用ダイヤルとは愛知県内のみからでしか繋がるが出来ないが、他県でも近隣の地域については相談を受け付けるなど、他県の県警察との連携も考慮することにより、少しでも多くの性犯罪被害者を支援することが出来るよう、対象者を拡大していくべきであると考ええる。

⁸⁰ 愛知県警察ホームページ

<http://www.pref.aichi.jp/police/soudan/heartful/heartful.html>

⁸¹ 「中日新聞」2010年10月27日

小括

第3章では、現在は国（政府）や警察、検察、民間等によりどのような被害者支援に関する取組みが行われているのかについて調査し検討を行った。国（政府）については主に実態調査を継続して行っていることが分かったが、それ以外の取組みについては「パープルダイヤル」やパープルリボン運動に協賛しているといった短期間のものや試験的なものにとどまっており、今後のさらなる施策の改善や発展が急務であると言える。また警察、検察においても相談業務を中心とした被害者支援策が採られていたが、「ハートフル・あいち」のようなワンストップセンターの導入は未だ試験的な段階であり、国（政府）と同様、その取組みは発展途中であるといった印象が強い。

一方で民間団体と病院等による大阪のワンストップセンター「SACHICO」は24時間体制での被害者支援を行っており、2010年の開設以降利用者数も多く、全国的にも初の取組みであり、今後の被害者支援のモデルケースとなるような積極的な被害者支援策と言える。このように民間の優れた取組みを全国に広げるべく、国や都道府県等の公的機関と民間が協働して、被害者支援を進めていくことが今後の支援策のさらなる充実にむけて必要なことである。そのため、4章では今後の支援の充実のため、特に、立法に関する提言や強姦被害者保護法の導入、そして都道府県単位のワンストップセンターの設立や、性犯罪に関する正しい認識について啓発活動拡充の必要性について提言を行う。

第4章 これからの被害者支援にむけての提言

これまで、性犯罪被害者支援について、現状と現在の各関連機関の支援策について検討を行ってきた。現在、性犯罪被害者支援は以前と比較すると改善されているが、その内容については、今もなお、被害者支援が充実しているとは言い難い状況である。例えば、強姦罪の規定では、被害者が女性に限定され構成要件が性交に限定されているため、男性は被害者となることは不可能であり、それ以外の性暴力は、より刑の軽い強制わいせつ罪とされてしまうこと、「暴行・脅迫」要件の解釈・適用があまりにも厳格なため、被害者が恐怖のあまり身動きが出来なかったような場合を想定しておらず、性犯罪の実態とかけ離れた判決がなされているという問題がある。また、性犯罪の場合被害者の意思を最大限尊重するためとして「親告罪化」されているが、これは性犯罪被害を潜在化させる要因となっているのではないかと考えられる。そこで、これらの問題に対しては、保護法益の転換ということや、刑法の部分改正ということ、さらに証拠法を導入することにより被害者のプライバシーが十分に保護されれば、性犯罪を非親告罪化することが可能となるのではないかと考える。従って、さらなる性犯罪に関する、被害者の相談促進事情等の啓発活動や性に対する正しい認識を得るための性教育の充実、継続的な被害者支援等を行うことが今後の課題であると考えられる。そこで、本章では、今後の性犯罪被害者支援に対して、特に

4-1 立法に関する提言、4-2 米国の「レイプ・シールド」法をモデルとした強姦被害者保護法の導入、4-3 その他の取組みの充実について提案する。

4-1 立法に関する提言

第1章でも指摘したことだが、現行の刑法典にある性犯罪に関する規定は、今から1世紀以上前に制定されたものである。制定当時の1907年（明治40年）というのは、女性の地位が現在と比較し著しく低く位置付けられており、選挙権は与えられておらず、妻の姦通を犯罪とし、その効果として相手も処罰する姦通罪が当たり前に適用されていた時代であった。また、この時代には、姦通罪の規定があったことからわかるように、女性の性は女性自らのものではなく、むしろ男性（夫）の所有物のように扱われていたのである。その後、約半世紀が過ぎ、1947年には姦通罪の削除、1958年には集団によるものや強姦致死傷罪の非親告罪化が行われ、認知される強姦罪の発生件数は飛躍的に増えた。また、国際的な性暴力についての動向としては、1960年代後半から1970年代に入ると社会の性差を糾弾し、真の平等を獲得しようというフェミニズム運動が活発になり、強姦罪や強制わいせつ罪などについては性的自由・性的自己決定権の保護を法益とするという認識が高まるにつれ、女性の人権意識の高揚とともに、保護を強める傾向へと変化していったのである⁸²。だが、日本の性暴力についての立法による対応がとられたのは、2000年の性犯罪について告訴期限が撤廃された刑事訴訟法の改正と国際的な外圧を契機に行われた2004年の刑法一部改正による強姦罪、強制わいせつ罪等の厳罰化や集団強姦罪や同致死傷罪の新設が行われたのみにとどまっており、基本的には法律の内容については制定当初から大きな変化はない。しかしながら、現在とは全く異なった思考の下で制定された法律では、立法者やその時代の意識が上記で述べたように女性の地位は低く位置付けられているものであったことや、1世紀以上もの長い間に法律の内容については大きな変化がないため、ジェンダーや子どもの保護といった国際潮流や時代の変化に対応していないこと、被害者保護の視点が弱いという意味で、刑法には「古さ」がある。これと同時に、現在もなお、「古い」法規範の中にいる社会全体の人々、すなわち警察や法曹関係者、刑法研究者、一般国民の意識、しいては性犯罪被害者の意識にすら、「古さ」があるのではないだろうか。現行刑法については、このように2つの「古さ」があり、このために、保護法益が未だに社会的法益から個人的な法益であることへの明確な移行が行われていないことや、男性は強姦の被害者には該当しないこと、13歳以上のものが被害者となった場合に強姦・強制わいせつ罪条文上の「暴行・脅迫」要件の解釈・適応があまりに厳格でありすぎるといったこと等の問題が解消されていないままなのではないかということを経験したい。そして、これらの問題の解消に向けて、主に刑法176条、177条を中心に、①保護法益の明確な転換を、②現行刑法の部分改正、③現行刑法の性犯罪規定の解釈論の修正、という3点につい

⁸² 上野芳久『性犯罪をめぐる問題と解決策－日本刑法典の性犯罪規定の検討を中心に－』犯罪社会学会第1日セッションD配布資料 2010年10月2日

て提言を行う。

① 保護法益の明確な転換を一社会的法益から個人の性的自己決定の権利へー

刑法 176 条や 177 条は、「わいせつ、姦淫及び重婚の罪」の章に規定されており、これらの条文が保護するものは社会的法益であり、女性のみが社会から求め続けられてきた「貞操（観念）」であるとされてきた。その一方で、現在の学説においては、個人的法益に関する罪であるとされるのが通説であり、「身体安全」や「性的自己決定の権利」などが当罪の保護法益として重視されてきている。ところが、実際の裁判等の法の運用上では、この保護法益の転換が明確に、そして完全に行われているわけではないということは、1 章の 1-3 において引用した判例からも明白である。そのために、女性は素行や経歴から客観的に「貞操（観念）」の有無を判断され、保護するに値する女性とそうではない女性とに二分され、不条理に差別化されてきた。また、保護法益が社会的法益であり、女性の「貞操（観念）」であるとされているため、強姦罪の「姦淫」という文言は男性器の女性器への挿入とされており、女性が妊娠することを被害としているため、男性が被害者には成りえないことはもちろん、女性であっても、男性器が女性器に挿入されること以外は、強姦罪と比べ罪の軽い強制わいせつ罪とされてしまうという問題があると考えられる。

しかし、当罪の保護法益が個人的法益であり、特に性的自己決定の権利であるとされたならば、男性であっても、女性であっても、個人の性的自己決定の権利が侵害されるような行為については、女性器への挿入行為に限定するのではなく、身体への性的な挿入行為を広く「強姦」行為と拡大することも必要ではないだろうか。男性については、このような行為によって妊娠する可能性はないが、現行刑法の強姦罪規定が一般に自然妊娠の可能性が低いと考えられる 60 歳以上の女性についても強姦罪の成立を認めている⁸³ことから、必ずしも被害の結果として妊娠の可能性の有無については、必要不可欠な要件ではないと言えるだろう。

そこで、現在「強制わいせつの罪」において保護法益として重視されている個人的法益、「性的自己決定の権利」が社会により広く認められるようになるには何が必要なのかを考察する。そのためにはまず、性的自己決定の権利が憲法 13 条の幸福追求権に含まれるのだと主張することが必要である。憲法 13 条の幸福追求権については一般に明文根拠を欠く基本的人権の保障根拠と認められており、保護を受ける権利の範囲については全ての人の一般的な行動の自由を含むとする一般的自由権説と人格的自律ないし人格の生存に不可欠な権利に限定されるという人格的自律権説が対立している⁸⁴。

しかし、「性的自己決定」はすべての人の一般的な行動の自由についても、人格の生存に不可欠なものでもあるから、性的自己決定の権利は、この双方の学説の権利に適合するため、憲法 13 条の保護を受けることが可能であると考えられる。また、現状としてこの権利

⁸³ 昭和 59 年 1 月 25 日／東京高等裁判所／第 5 刑事部／判決／昭和 56 年（う）第 625 号

⁸⁴ 松井茂記『LAW CONTEXT 憲法』有斐閣 2010 P313

が性犯罪既定の保護法益であると認められるだけの普遍性と成熟性があるか検討する必要があるだろう。普遍性があるかどうかについては、性的自己決定の権利を刑法 176 条や 177 条といった条文の保護法益とすることは、現在学説において有力説であり、対象のどの条文にも合致すると言える。そして、性的自己決定の権利が性犯罪の保護法益であるということは、学者やフェミニスト、活動家を中心に、広く社会一般に認識されつつあり、成熟性も十分にあるのではないかと考えられるが、さらにこれらが認められるためには、あと一步、法曹関係者や一般社会における認識の改革が行われる必要がある。そのため、認識改革の大きな指針となるべく、法曹関係者や社会一般における性犯罪への認識を感化することが必要であることから、次では現行刑法の部分改正について検討し提案したい。

② 現行刑法の部分改正

ここでは、刑法の部分改正についての提言を行うが、その前に、最近の諸外国の法律や制度の制定や改正の状況について確認する。国際的な動向としては、性暴力の中でも特に強姦に関する法律の規定が変わったのは第二次フェミニズムの影響を受けた 1970 年代以降のことであり、国や地域で細かい点については異なるが、強姦法改正の世界的な流れとしては 2 点の共通事項がある。まず、一点は強姦の概念を拡張したことである。これは不統一に存在していた性暴力の規定を「犯罪的性行為 (criminal sexual conduct)」の概念で一本化したことで可能となり、具体的には、(a)挿入行為の拡張 (性器結合とそれ以外の性的挿入行為を刑法上同等視すること)、(b)当事者の属性の拡張 (男女とも加害者、被害者になる可能性を認める)、(c)同意否定の範囲の拡張 (暴行を用いたことが客観的に明らかと言える状況を類型化) の 3 つが、強姦罪改正の要点である。世界で最初に法律の強姦概念を拡張したのは、1975 年の米国のミシガン州においてのことであり、それによって、2 つ目は強姦被害者保護の法律や制度として確立した。このことによって、裁判の争点が被害者の事件前後の行動や貞操観念ではなく、加害者の行為自体を問うように変わったのである。現時点において既に強姦法改正が実施された国は、フランス、スウェーデン、スロヴェキア、ポルトガル、ポーランド、ドイツ、台湾、スペインであり、韓国では性暴力防止に関する特別法が制定されている。また、これに合わせて強姦被害者保護法が制定された国としては、米国 (すべての州・特別区において)、イギリス、カナダ、オーストリア、イタリアが挙げられる⁸⁵。このように、国際的には性暴力、特に強姦罪について時代の流れに沿った法改正等が行われているが、日本はこの流れの中で取り残されており、未だ性犯罪被害者保護については後進国ともいえるべき状況なのである。従って、日本がこの状況から脱却し性犯罪被害者についての保護を充実させていくためには、性暴力についての特別法を制定する、もしくは、現行刑法の部分改正を行うということが考えられるが、現在の日本社会において性犯罪に関する正しい認識が十分に浸透していないという現状を鑑み

⁸⁵ 『「性暴力禁止法」をつくろう 性暴力を許さない女の会 20 周年イベント報告集』性暴力を許さない女の会 2010 年、P68-69

ると、現段階では後者の方法を用いての法改正が妥当であると思われる。そこで、本稿では、現行刑法 177 条の部分改正についての提案を行うこととする。なお、強姦被害者保護法の導入については、4-2 で後述する。177 条の具体的な改正案としては、下記のように、条文上の「女子」という文言を 176 条と同様に「男女」に、「姦淫」を「性的挿入行為」に変更するしその詳細についても明文化し追加するというものである。

刑法 177 条の改正案

「暴行又は脅迫を用いて十三歳以上の男女に対し性的挿入行為をした者は、強姦の罪とし、三年以上の有期徒刑に処する。十三歳未満の男女に性的挿入行為をした者も、同様とする。性的挿入行為とは、性交、カンニリングス⁸⁶、口腔性交、肛門性交、または手、指、異物を肛門もしくは性器に行為者が挿入すること、もしくは行為者の指示で挿入させることであって、挿入の深浅は問わない。」

被害者の属性の拡大については①の保護法益の明確な転換を、で述べたとおりであるが、ここでの「性的挿入行為」とは上記の国際的な強姦法改正と同様に、挿入行為の拡張という性器結合とそれ以外の性的挿入行為を刑法上同等視することを意味するものとする。さらに、強姦範囲を具体的な基準の規定を行うために、先行事例として、米国のニュージャージー州の強姦罪と同様の規定を追加することを提案したい。米国のニュージャージー州の強姦罪規定には、性交結合（性交）とそれ以外の性的挿入行為を同等視するという挿入行為の拡張が具体的な基準の規定によって行われているという特徴がある。性的挿入行為について「性交、カンニリングス、口腔性交、肛門性交、または手、指、異物を肛門もしくは性器に行為者が挿入すること、もしくは行為者の指示で挿入させることであって、挿入の深浅は問わない」と詳細に定義している。この背景には、被害者にダメージや被害行為によって受けた屈辱感、どのような挿入行為においても同様であるという考えがある⁸⁷。保護法益を個人的法益とするならば、強姦範囲の拡大によってこそ十分な保護が可能となるだろう。さらに、法改正当初から「性的挿入行為」についての解釈を具体的な基準規定として条文に明記することによって、運用面での解釈問題をあらかじめ防ぐことも可能であると考えられる。

次に、この法改正に加え、性犯罪規定の非親告罪化についても同時期に行うことを提案したい。現行刑法の強制わいせつ罪や強姦罪等は、被害者の意思を最大限尊重するという意図から親告罪とされているが、実際には、今もなお、告訴するにあたり受ける恐れのある様々な二次被害から被害者自身が自己を防衛するための手段として告訴しないことを選択している傾向にあると言える。これは、現在の性犯罪被害者保護が不十分であり、告訴が被害者にとってはあまりに大きな負担となっていることが原因として考えられるため、非親告罪化と同時に被害者保護法の導入を検討するべきである。これについての詳細は以

⁸⁶ カンニリングス=cunnilings 一般的には「クンニリングス」と表記される。唇および舌を用いて女性器を刺激する行為のことを意味する。

⁸⁷ 前掲 85 性暴力を許さない女の会（2010 年）P70-71

下で後述する。

また、親告罪とされていることによって、性犯罪の特徴である表に出てこない暗数化する事件が多いという問題を助長している。このことについては、発生した性犯罪を見逃すことにより、累犯を増加させるという可能性考えられるだろう。同じ性犯罪である集団強姦罪が悪質性の高さから非親告罪とされていることについても、強姦罪は親告罪とされているため、双方を比較すると強姦罪の被害者の方が軽視されているとも捉えることが出来る。さらに、親告罪とされているために、性犯罪被害者が被告側から示談を強要されるという問題も発生していることは2章でも指摘した通りである。これらのことから、現在親告罪化されている性犯罪規定の非親告罪化について、ここでは1998年に法改正が行われ、一定の効果が確認されているフィンランドの先行事例⁸⁸を取り上げる。

フィンランドにおいても、従来、我が国と同様に、性犯罪は親告罪とされていた。しかし、被害者が加害者から圧力を受けることが少なくはなく、また警察も必ずしも捜査に協力的であるとは限らなかった。その理由としては、性犯罪はあくまでも男女間の問題とされる傾向が強く、警察は性犯罪が起きても介入を避ける傾向があったからである。そのため被害者には十分な証拠がなく、被害者が告訴を取り下げなければならない場合が少なからずあったといわれている。このような状況下で1980年代後半にヤンモ事件⁸⁹が起こった。このヤンモ事件は、その犯行の残虐性のもならず、Aに性犯罪の前科があり刑務所に収容されていたにもかかわらず性犯罪を再び行ったことから、フィンランド国内に大きな衝撃を与えた。ヤンモ事件により、フィンランドの性犯罪対策についての議論が盛んにされるようになり、1998年に刑法一部改正が行われ、その中の一つとして、従来一律親告罪であった性犯罪について、強姦罪、加重強姦罪については非親告罪とした。この改正の効果は以下のとおりである。

	警察に報告された件数	送検された件数	起訴された件数	有罪となった件数
改正前(1994年～1998年の平均)	443件	171件	52件	48件
改正後(1999年～2002年の平均)	523件	281件	82件	65件

このように強姦罪・加重強姦罪を原則として非親告罪とすることで、起訴件数が増加するのみならず、刑事手続きにおいて扱われる強姦事件が増加している。この結果から、強姦等一部性犯罪を親告罪から非親告罪化するといった対策は性犯罪被害を暗数化させない

⁸⁸ 斎藤実「フィンランドにおける性犯罪対策」『JAPANESE JOURNAL SOCIOLOGICAL CRIMINOLOGY』No. 31 2006年、P136

⁸⁹ この事件は性犯罪事件での逮捕歴を持つ男（以下A）が、近所に住む2人の9歳の少女を誘拐した上、強姦し焼死させたという事件である。フィンランド最高裁は、Aが十分な責任能力を有しないことを理由に、懲役15年の刑を言い渡した（なお、本判決において10年経過で仮釈放が可能であるとの条件が付されている）。

という効果や、累犯を防止する効果が期待出来るほか、性犯罪では少なくはない「示談」が成立しないため、被害者のことを、加害者側を初めとする外部の圧力等から保護する手段として有効であると言える。フィンランドでは我が国よりも約十数年前より性犯罪対策を積極的に進め、徐々にその効果が出始めており、性犯罪者情報を国民に公開せずに施設内処遇を充実させようとしている点や、施設内処遇が社会復帰理念を基本原理としている点等が日本の性犯罪に対する姿勢と共通しており、我が国においてもこれに学び法改正が行われれば、同様の効果が得られ、性犯罪に対する有効な対策となりうると考えられる。

③ 刑法の性犯罪規定の解釈論の修正

強制わいせつ罪や強姦罪において 13 歳以上の者が被害者となった場合、条文上で規定されている暴行又は脅迫の程度については、最近になってそれが緩和される傾向にはあるものの、解釈上被害者の抵抗を著しく困難にらしめる程度という高度の抵抗が要求されることがある。そのため、実際の犯罪に際しては、被害者と加害者の間に、圧倒的な社会的地位の差や、力関係の差等が存在し、これらが利用されることがあると考えられるが、こういった場合には被害者の抵抗が無意味なもの、あるいは抵抗すること自体不可能であることが考えられるが、被害者に対し高度の抵抗を要求する暴行又は脅迫についての解釈では、このような性犯罪に対する配慮に欠けているという問題については第 1 章でも指摘した。

しかし、強姦や強制わいせつ以外のケースでは、相手が暴力を用いる危険な状況において最も安全な対処法は抵抗しないで要求に応ずることであるということが一般に受け入れられている。その典型例が強盗に対処する場合であり、法律は被害者がその所有物を強盗に進んで与えるものでないということを当然の前提としているため、被告の有罪を立証するために被害者が抵抗することすら要求していない。この問題の背景としては、司法関係者が、性行為の不同意について被害者の証言を唯一の証拠として性犯罪の成立を認めることに消極的であり、不同意という主観的要件を証明するために高度の抵抗という客観的事実の証明が要求されることとなったという事情存在する⁹⁰。しかし、性犯罪では、加害者と被害者との関係に面識があるケースが多く、圧倒的な社会的地位等の差が利用されることがや、力の差が利用されることがある事を鑑みれば、暴行又は脅迫の程度についての解釈を拡大するという、解釈論の修正を行う必要があるだろう。実際に、既に平成 17 年には、職場で上司と部下の関係にあった被告人（2 名）による加害者（1 名）への強制わいせつ事件において、裁判所が「暴行、脅迫加え、被害者と被告人らとの人間関係等により、被害者には心理的圧力がかかっていたことも一因となっており、被告人らの暴行脅迫事態は必ずしも強度のものとまでは言えず、また、被害者は完全に反抗を抑圧された状態に至っていたとは言えな。しかしながら、強制わいせつの暴行脅迫は、被害者の意に反してわいせつ行為をする程度でたりるのであり、また、被告人らは被害者がわいせつ行為を嫌がっ

⁹⁰ 辻脇葉子『被害者保護と合衆国「性暴力法」改革の現状』P6－7

ていることを認識していたのは勿論、被害にこのような心理的圧力がかかっていたことも了知していたはずであるから、強制わいせつの故意にかけることもない」という判断を下している⁹¹。当判例は、職場での力関係を利用した相手への威圧は脅迫の一形態であることが認められた点で画期的な判決であった。このように、そもそも、程度などに関わらず、暴行または脅迫が存在し、被害者の意に反した性行為こそが「性犯罪」とされるべきなのである。今後、この判決のように、暴行脅迫についての解釈が、被害者の立場等を考慮したものに修正されていく必要があると言える。

4-2 強姦被害者保護法の導入

1章において、性犯罪被害者に関する問題として、裁判の場において被害者は事件とは何ら関係のない過去の性体験の有無や異性との交際経験について問われることがあるが、そのような質問は被害者にとっては苦痛以外の何ものでもないプライバシーの侵害であり、その必要性和意義に疑問あることを指摘した。これについて、問う側の意図としては、被害者の「貞操観念」の有無についての判断材料とし、被害者の証言の信用性について判断することが考えられ、それは、強制わいせつの罪全体の保護法益が社会的法益とされてきたことに起因するが、国際的な動向としても強姦等の保護法益が社会的なものではなく、個人的法益であることの認知が進んでいる現在においては、被害者の権利を保護するためには相応しい対応とは言えない。日本では、2004年に被害者保護関連二法が制定され、性犯罪被害者についても精神的な負担の軽減を図るため、法廷での遮蔽措置等が採られるようにはなったが、さらに性犯罪被害者保護を充実させるためには、やはり、刑法の部分改正と並行して、米国等で制定されている強姦被害者保護法、いわゆるレイプ・シールド法と呼ばれる証拠法の導入も検討すべき課題だと考えられるため、以下では、被害者の権利の具体的内容とその及ぶ範囲、被告人の権利の内容と及ぶ範囲を明確に確定したうえで、両者の重なる部分について、被告人の刑事手続き上の権利を実質的に侵害しない限りで最大限、被害者の権利保障を図るという思考方法に基づいて、解決が模索されている米国⁹²でのレイプ・シールド法を先行事例として取り上げて提言を行う。

米国におけるフェミニズムの潮流は、1970年代になると、法律の分析や改革の提案という具体的な形で展開した。フェミニズムにとって、性犯罪の問題は中心的な課題となり、被害者の視点から強姦に対して厳しい批判が行われた⁹³。当時の政治状況は、少なくとも表面的には差別をなくすという女性の要求に対して理解があったことや、犯罪抑制と被害者の権利保護を求める動向が、犯罪被害者一般を援助する新しい法律を求める広範囲に及ぶ気運を生み出したこともあり、1970年代以降、米国の多くの州で内容は異なるが、被害

⁹¹ 神戸地方裁判所 平成16(わ)604 平成17年9月16日判決

⁹² 伊藤睦「刑事手続きにおける性犯罪被害者の権利—アメリカにおけるレイプ・シールド法をめぐる議論を手がかりとして」辻村みよ子『ジェンダー法・政策研究叢書 第5巻 セクシュアリティと法』東北大学出版会 2006年 P302

者及び加害者双方に関しての性の中性化や、犯罪行為となる対象の拡大、婚姻例外⁹⁴の修正や廃止等の強姦法の改正が行われ、これらは現在ではフェミニズム運動の成果であると評価されている。この中でも、特に証拠法に関する変革は1970年代の法改正においては最も優先された事項であった。そのため、強姦事件において、1989年には、米国のすべての州が補強証拠⁹⁵を要求することを廃止した。同様に、1980年までにほとんどすべての州が、形式はそれぞれ異なるが、「強姦被害者保護法」(レイプ・シールド法)を制定し、1984年には「犯罪被害者法(連邦法)」が成立され、被害者の過去の性体験に関して反対尋問する権利と、被害者の性体験や評判について証人を喚問する権利を制限することになった⁹⁶。これらは、被害者の事件とは関連のない性的行為や性経験についての証拠に証拠能力を認めることによって事実判断を誤らせる危険性を回避し、法廷の場において被害者のプライバシーを不必要に侵害することや、法廷が被害者の性行や行状を裁く場と化し、それにより被害者が告訴を躊躇い法的救済が受けられないばかりか、結果として性犯罪という違法行為と行為者の放置に繋がっているという弊害を防止することを目的としており、連邦や州によってその内容や適応範囲について違いはあるものの、以下の点についてはほぼ共通している。

- (1) 被害者が該当性行為以外の性的行為にかかわっていることを証明するために提出された証

拠は許容できない。

- (2) 被害者の過去の性体験に関する事実についての証拠は排除されるというものである。ただ

し以下の場合には除外される。

- ① 精子、傷害その他の物的証拠の主体が被告人ないし被告ではないことを立証趣旨とする場合の被害者ないし原告の具体的な性行為に関する証拠。
- ② 被害者ないし原告の合意が争点の場合に被害者ないし原告と被告人ないし被告との具体的性的行為に関する証拠⁹⁷。

この例外については、多くの州がこのようにあらかじめ被害者の性的経歴に関して例外的に許容される証拠を具体的に上記のように列記しており、その証拠価値がその証拠の煽情性を凌駕するものと裁判官が判断した場合にのみ認められるという例外規定型⁹⁸を採用している。従って、日本に同様の法律を導入する場合は、現在の裁判官の性犯罪に関する

⁹⁴ 米国のコモン・ローにおける配偶者による強姦を強姦罪の適用から除外すること。

⁹⁵ 強姦についての被害者の「不同意」の証言を補強するための抵抗によって生じた怪我や打撲、骨折等の客観的証拠のこと。

⁹⁶ 前掲 90 辻脇 P15-20

⁹⁷ 小倉京子／宮園久栄「レイプ・シールド法(強姦被害者保護法)」前掲 22 石井(2003年) P261

⁹⁸ 前掲 85 性暴力を許さない女の会(2010年) P74

認識が充足しているとは言い難いため、その裁量によって過剰に例外範囲の拡大が行われることによって公正な裁判が侵害されないよう、この例外規定型の採用を提案したい。そして、証拠法として、日本においても強姦被害者保護法と同様の法律が制定されることにより、性犯罪被害者が裁判の場で不当なプライバシーの侵害を受けることや、精神的な苦痛を強いられるといった問題解決に向けての有効策となり得ることはもちろん、性犯罪の非親告罪化に関しても重要事項であると考えられ、早急に検討されるべき性犯罪被害者保護についての課題であると言えよう。

4-3 その他の取組みの充実

ここでは、刑事政策的な性犯罪被害者支援の拡充策として、第3章で紹介した日本では性犯罪被害者支援としては新しい病院やカウンセラー等の各専門機関が連携したワンストップセンターを都道府県単位で整備することと、現在は被害後に短期集中型である被害者支援を継続的なものにする、そして性犯罪に関する誤った認識を排除するとともに、性犯罪自体をなくすために重要であると考えられる予防・啓発活動を充実させることについての提言を行う。

(1) 都道府県単位でのワンストップセンターの整備と継続的な支援の充実

3章で性犯罪被害者支援の新たなこころみとして紹介した民間主導の「女性の安全と医療支援ネット 性暴力救済センター・大阪 (SACHICO)」や愛知県警察主導の「ハートフルステーション・あいち」のようなワンストップセンターの取組みを紹介した。民間団体による取組みの歴史はそれほど新しいものではなく、1983年に設立された民間ボランティア団体である東京・強姦救済センターが強姦被害に遭った女性のための電話相談等の活動を展開している。しかし、公的機関による取組みは、「ハートフルステーション・あいち」がそうであるように、現段階では試験的な制度の導入に留まっている。このように、民間と公的機関との間には性犯罪被害者支援についての積極性において、かなり温度差があると言えよう。そして、民間と警察・行政といったような公的機関が協働して取組みを行っていないということも現状の課題である。ワンストップセンターについては、被害者の警察へ被害に遭ったことを届け出るまでの精神的負担軽減のための前段階支援としての重要な役割があると考えられるため、民間主導で運営されることが望ましいが、専門的知識を有し、効果的な性犯罪被害者支援を行っている民間団体に対し、公的機関は、犯罪被害者支援の一環として経済的支援等を行い、積極的な姿勢で連携を図っていくべきであると言えよう。

海外では、このようなワンストップセンターの運営は既に実施されているため、ここではモデル事業として平成17年に開催された第5回犯罪被害者等基本計画検討会への事前資料の中で紹介された米国のフロリダ州での「Rape Crisis Center Daytona Beach」の活動⁹⁹

⁹⁹ 中島聡美『第5回犯罪被害者等基本計画検討会への事前資料』2005年、内閣府 HP
<http://www8.cao.go.jp/hanzai/suisin/kihon/5/5hon/nakazima.pdf#search>

を取り上げる。センターは4室ほどの一般家屋を利用し、9人の専属スタッフと17人（内男性3人）のボランティアで構成されている。センター内には、家庭的な雰囲気の間接室、産婦人科診察室、シャワールームが整備されており、年間のべ1800例のカウンセリングが行われ、医療サービスの提供は200例行われている。カウンセラーは24時間対応でカウンセリングを行っており、被害者のみではなくその家族や配偶者等のカウンセリングにも必要に応じて対応し、すべて費用は無料である他、長期的な心理的支援も実施されている。また、医療サービスとしては、性病検査や妊娠検査が受けられるだけでなく、証拠の収集も行われている。司法サービスとしては、センターが州の検察局の被害者支援室と連携しており、刑事司法における被害者の権利に関する法律上の情報と支援が提供されている。以上のような取組みのほとんどが米国でもNPO等の民間団体によって運営され、資金は主に企業からの募金や国からの援助で賄われている。

この取組みにおいて注目すべき点は、被害者支援が民間団体主導で行われていること、被害者支援が24時間体制で行われ、カウンセリングがすべて無料であり、長期的な心理的支援を受ける事が可能であること、さらには運営資金に関して国からの援助もあるという点である。性犯罪被害というのはいつ、どこで発生するか予測できるものではないため、被害者が被害に遭った場合に、全国のいつ、どこにいても支援を求めることが出来るように各都道府県に24時間体制で整備される必要がある。そして、性犯罪被害者の経済的負担を軽減するためには、カウンセリング費用は無償であることが望ましく、そのためには国からの犯罪被害者支援のさらなる充実が不可欠であるだろう。さらに、被害者の精神的な被害の継続期間や回復には個人差があり¹⁰⁰、短期的に集中したカウンセリングによる支援を行うのみでは不十分であり、長期的な心理的支援を行うべきである。

従って、日本において、ワンストップセンターを整備するに当たっては、大阪の「SACHICO」や「ハートフルステーション・あいち」のように病院内に設置することが、24時間体制で施設を運営し、必要な医療サービスを提供できるという点で望ましいと考えられる。都道府県単位でワンストップセンターが整備されたならば、被害者支援を一元化することができ、病院や警察等様々な機関に足を運ばなければ、必要な支援や対応を受ける事が出来ないという現在の性犯罪被害者の身体的・精神的苦痛を軽減することが可能となると考える。また、警察だけではなく、精神科医やカウンセラー、支援員等の専門家が対応に加わることにより被害者が受ける2次被害の防止に関しても効果を期待することができる。現在、ワンストップセンターに関する取組みは、スタートしたばかりで公的機関においては試験的な段階ではあるが、性犯罪被害者支援を充実させていくために不可欠な施策のひとつであり、今後積極的な取組みが展開されていくことが望ましい。

（2）性犯罪に関する予防・啓発活動の充実を

¹⁰⁰ 性暴力を許さない女の会：編著『性暴力被害回復への手がかり サバイバーズハンドブック 改訂版』新水社 2002年、P116

性犯罪に関しては、誤った認識である「強姦神話」と呼ばれる認識が現在も根強く社会に存在していることは2章でも検討したが、このような誤った認識によって性犯罪被害者は様々なところで被害後も精神的な苦痛を強いられている。この問題に関しては、性犯罪に対する正しい認識を社会の中で広めるための啓発活動が重要であることを本稿では指摘してきた。第3章で紹介したように、毎年11月12日から11月25日までの2週間を「女性に対する暴力をなくす運動」の期間として、内閣府をはじめとする関係省庁や地方公共団体などで講演会等様々な活動が展開されているが、活動期間があまりに短いという問題がある。この点については、裁判員制度が導入され、性犯罪事件の一部が対象とされていることから、社会において性犯罪に関する正しい認識を広めていくことは、早急に対応すべき課題であるため、期間を限定せず常時、継続的な啓発活動に力を注いでいく必要性は高いと考える。

さらに、それだけではなく、性犯罪を含む性暴力を生み出さない社会構造を創るためには、性犯罪加害者はもちろんその予備軍に対しても、犯罪予防という意味での積極的な性教育の充実等の予防活動への取り組みが必要である。性犯罪の被疑者には、一般男性に比べて、女性は強姦願望を有すると考えている者が多いことや、女性を自らの所有物のように扱う傾向が強いこと、夫婦間において強姦は起こりえないと考えている者が多くみられることから、性犯罪加害者には性に対する態度として、その大多数が賛同するような極めて歪んだ見方が存在しているわけではないが、一般男性との間には少しの認知の歪みが存在することが研究結果として指摘されている¹⁰¹。これらの指摘を受け、性犯罪加害者に対する再犯防止策としては、平成18年より「性犯罪者処遇プログラム」が導入された。同プログラムでは、問題行動や症状の発現や維持に起因する自らの認知の誤りや歪みに気付かせ、これを変化させることによって、問題行動を変容・改善させようとする「認知行動療法」という方法が採用されており¹⁰²、施設内処遇では、受刑者処遇法における特別改善指導として、社会内処遇では特別遵守事項として仮釈放者に対し義務付けられている¹⁰³。

このことから、性犯罪を含む性暴力に対する予防や啓発として、性に対する正しい知識を学ぶことが重要であると考えられるため、学校教育の中での積極的な性教育の実施が有効策となり得るのではないかとここでは提案したい。筆者は、2010年度に、性暴力に対する予防・啓発活動に関する研究を行い、学校教育の中での性教育についての調査を行ったが、性教育については各学校によりその内容に差異があり、中学校の保健体育に関する教育計画書および教科書を調査したところ、ある中学校の健康教育計画書には、性教育の基本的な目標の中に「人間尊重、男女平等の精神に基づく豊かな男女の人間関係を気付くことができるようにする」と明記されていたが、別の中学校の健康教育計画書に

¹⁰¹ 内山絢子「性犯罪被害者支援のための強姦神話の検証」『現代性教育研究月報』2009年12月号VOL. 27, NO. 12 財団法人日本性教育協会 2009年、P5-6

¹⁰² 嶋田洋徳「プログラムの基礎となる理論背景」『法律のひろば』59巻6号 2006年、P17-24

¹⁰³ 前掲12 『平成18年度版犯罪白書』（2006年）P265

は「人間尊重」「男女平等」といった文言すら記載されていないことから、学校教育における性暴力についての予防活動の必要性については十分に認識されていないものと考えられる。また、性犯罪被害者の中で10代や20代の割合が最も多いが、大学は専門教育に特化しているため、大学生に対する性教育はほとんど行われていないというのが実態であった。そうすると、性に対する正しい知識は個人が自発的に学ぼうとしなければ得られるものではないということになる。積極的な性教育に関しては、賛否両論があるところではあるが、性暴力の加害者そして被害者を生み出さない社会構造を創っていくための基盤となる性に対する正しい知識を社会全体に浸透させていくためには、統一的で各成長段階に応じた性教育の実施が行われることが望ましいと言える。

小括

以上、第4章では、今後の性犯罪被害者支援に関して、立法に関しては、現行刑法の一部改正や性犯罪の非親告罪化等について、刑事訴訟法に関しては米国のレイプ・シールド法の導入を、その他、性犯罪に関する予防・啓発活動の拡充等についての提言を行った。これらが実現されることにより、予期せぬ犯罪被害に遭い被害者となった者の事後の人生を委縮させてしまうのではなく、被害からの回復を助け、立ち直りを支えていくことに重点を置いた性犯罪被害者支援体制を整えることが可能となるのではないかと考えられる。

おわりに

本稿においては、少しずつ改善や発展を遂げてはいるものの、国際的な潮流の中では、未だ後進国とも言えるわが国の性犯罪被害者支援の下で、適切な救済を受ける事ができず被害から立ち直りが困難な被害者たちを救済するためには何が必要であるのかという問題意識を持ち、性犯罪とその被害者の現状と問題点について考察し、問題の根底には何があるのかを検討した上で、今後の支援の充実にむけての課題について提言を行った。

第1章では、刑法176条、177条の条文に関する問題点とその保護法益、さらに、刑事裁判に関する性犯罪被害者の問題について検討を行った結果、性犯罪の一部では被害者の意思を最大限尊重するために親告罪という形が採られているが、その一方で、本来の意図とは対照的に被害者が告訴することを躊躇うことが少なくないために被害が潜在化する傾向にあることや、男性は強姦罪の被害者となりえないこと、13歳以上の者が強制わいせつ罪や、強姦罪の被害者となるためには、必要以上に厳格な暴行・脅迫概念が適用される等の問題があることを指摘した。また、性犯罪の保護法益に関する問題には、刑法を含む法規範が女性に求め続けてきた、理想の「女性像」の存在があり、これが司法において「貞操観念」といった基準を創り出し、保護するに値するか否かを判断し女性を2分化するという不合理的な差別の原因であることが明らかとなった。このような問題が点在する現状は、とても性犯罪被害者への対応や支援が充実しているとは言えないものである。

そこで、被害者の権利が尊重された支援の拡充には、どのような対策が必要なのかを明らかにするため、第2章では、実際に性犯罪が起こった場合に、告訴した被害者が経験する可能性のある問題を手順順に検討することを通じて、問題の所在を明らかにした。そのため、まず初めに、広く社会に根付いており、性犯罪に関する問題の一要因となっていると考えられる、いわゆる「強姦神話」について、判例や統計からそれが事実に基づいているものではなく、偏見であるということを確認した。次いで、強姦神話が未だ存在する社会において、性犯罪被害者の実態とはいかなるものなのかについて考察し、被害者となつてから被害を告発し、起訴となった場合に裁判に至るまでの二次被害について検討を行った。そしてそこでは、被害者が二次被害に遭っていることや、精神的な負担に耐え告発した事件であるが不起訴となることが多いことや、各段階において被害者であるにもかかわらず、自らの落ち度について追及されるなど、精神的な苦痛を強いられているという問題の存在を明らかにした。また、2009年より一部の性犯罪が対象事件に含まれている裁判員裁判が導入されているが、裁判所などで被害者保護のための取組みや工夫は行われているものの、現在の状況では被害者のプライバシーが十分に守られていない等の問題が懸念されており、決して万全とは言えないということを確認した。一部性犯罪が、裁判員裁判の対象となることについては、賛否両論あるが、対象となったことによる意義としては、性犯罪について多くの国民が実態を知り、正しい認識を得る良い機会になることも考えられるため、本稿では対象外とするのではなく、被害者が安心して裁判に臨むことが出来る環境を整えることこそが重要であることを主張したい。さらに、性犯罪事件の裁判では、しばしば、被害者にとっては不本意に被告人との性行為に関して同意があったと推定されてしまうことや、事件とは関連性のない被害者の過去の性体験について問われること等の問題があることについても指摘を行った。

そして、3章では、前章でいくつか問題点を指摘した通り、十分とは言えない我が国の性犯罪被害者支援について、現在、国（政府）や警察、検察、民間等によりどのような被害者支援に関する取組みが行われているのかについて調査し検討を行った。国（政府）については主に実態調査を継続して行っていることが分かったが、それ以外の取り組みについては「パープルダイヤル」やパープルリボン運動に協賛しているといった短期間のものや試験的なものに留まっており、今後のさらなる施策の改善や発展が急務であると言える。また警察、検察においても相談業務を中心とした被害者支援策が採られていたが、「ハートフル・あいち」のようなワンストップセンターの導入は未だ試験的な段階であり、国（政府）と同様、その取組みは発展途中であるといった印象が強い。

一方で民間団体と病院等による大阪のワンストップセンター「SACHICO」は24時間体制での被害者支援を行っており、2010年の開設以降利用者数も多く、全国的にも初の取組みであり、今後の被害者支援のモデルケースとなるような積極的な被害者支援策と言える。民間の優れた取組みを全国に広げるべく、国や都道府県等の公的機関と民間が協働して、被害者支援を進めていくことが今後の支援策のさらなる充実にむけては必要不可欠である。

これらを受け、4章では今後のわが国においての性犯罪被害者支援を充実させていくための課題として、海外での先行事例を参考にし、性犯罪規定の一部改正による被害者の中性化等の強姦範囲の拡大や、発生した性犯罪を見逃し新たな被害者を生みだすことがないよう、被害者保護を充実させた上での非親告罪化等の立法に関することや、二次被害を防止するための強姦被害者保護法の導入についての提言を行った。今から1世紀以上前の社会的背景の異なる時代に制定された規定等を、被害者の性的自己決定の権利を保障するという観点から再構築されるべきである。さらに、都道府県単位のワンストップセンターの設立や、性犯罪に関する正しい認識を広く社会に浸透させるために、そして本より性犯罪が発生しない社会が望ましく、そういった社会構造を創っていくために予防・啓発活動拡充の必要性についても提言を行った。被害者支援においては、現在よりもう一歩踏み込んで、被害者の視点から彼らがどのような救済を求めているのかについて真摯に検討した上で、施策や対応を展開していくことが重要であると考える。